

# 南相馬市統計集

まちDス2016



南相馬市



## 南相馬市統計集「まちDス」について

この統計集は、「まちのことをD a t aで考えるスタートにしよう」という意味を込めて、「まち<sup>まちです</sup>Dス」と名づけました。

また、統計集の作成にあたっては、次の3つの「- i z e」（アイズ）の視点を基本としました。

- 市政の現状の定量化（fixed quantitize）
- 分析のための比較化（comparisonize）
- 目でみる暮らしの視覚化（visionize）

今後、南相馬市についてよく知り、実効性のある政策を考えていく上で、「まちDス」を活用していただければと思います。

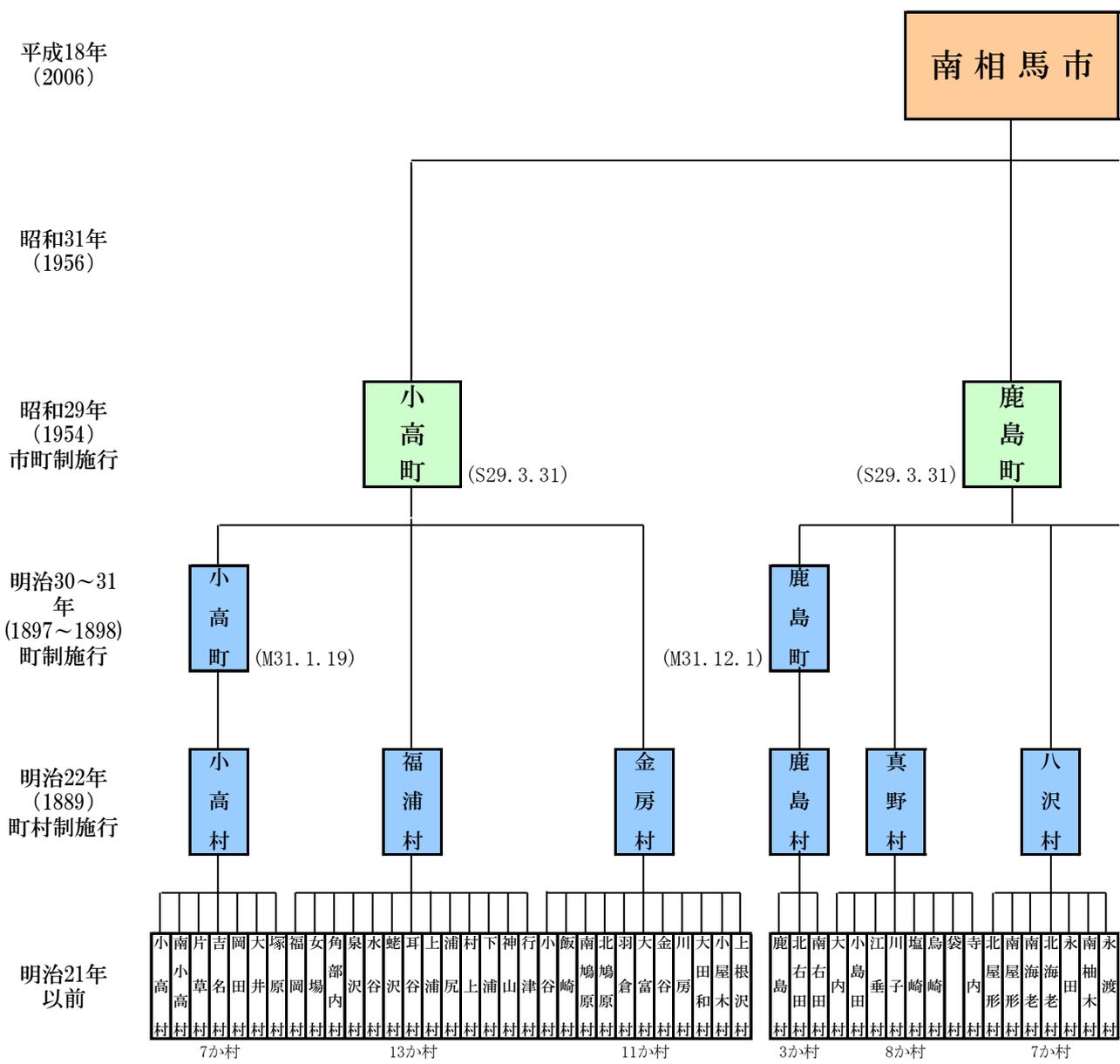
# 目次

1	沿革	1
2	自然	
	(1) 面積	3
	(2) 面積【13市比較】	3
	(3) 地目別の土地面積	3
	(4) 月別平均気温	4
	(5) 月別平均降水量	4
3	人口	
	(1) 人口・世帯・1世帯当たりの人員	5
	(2) 人口【13市比較】	5
	(3) 年齢別人口	5
	(4) 世帯構成人数	6
	(5) 高齢化率【13市比較】	6
	(6) 高齢者1人を支える生産年齢人口	6
	(7) 人口構造	7
	(8) 人口動態	8
	(9) 昼夜間人口	8
	(10) 主な流出・流入人口	8
	(11) 高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合	9
	(12) 行政区別高齢化率	9
4	農林水産業	
	(1) 総農家数	11
	(2) 耕地面積	11
	(3) 水稲作付面積及び収穫量	12
	(4) 漁業経営体	12
	(5) 海面漁業漁獲量	12
5	労働・商工業	
	(1) 産業別就業者数	13
	(2) 相双職業安定所有効求人倍率	13
	(3) 民営事業所数	13
	(4) 民営事業所従業者数	13
	(5) 商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業員数	14
	(6) 商業（卸売業・小売業）の年間販売額	14
	(7) 工業（製造業・従業員4人以上の事業所）の事業所数・従業者数	14
	(8) 工業（製造業・従業員4人以上の事業所）の製造品出荷額	15
6	住宅	
	(1) 利用関係別新設住宅	16
	(2) 空家の状況	16
	(3) 1か月当り家賃別貸家数	17
	(4) 1か月当り平均家賃	17
	(5) 住宅用太陽光発電導入促進事業実績	17
7	所得・物価	
	(1) 市内総生産額	18
	(2) 1人当たり市町村民所得	18
	(3) 1人当たり市町村民所得【13市比較】	19
	(4) 標準価格（平均価格）	19
	(5) 標準価格（平均価格）・住宅地【13市比較】	19

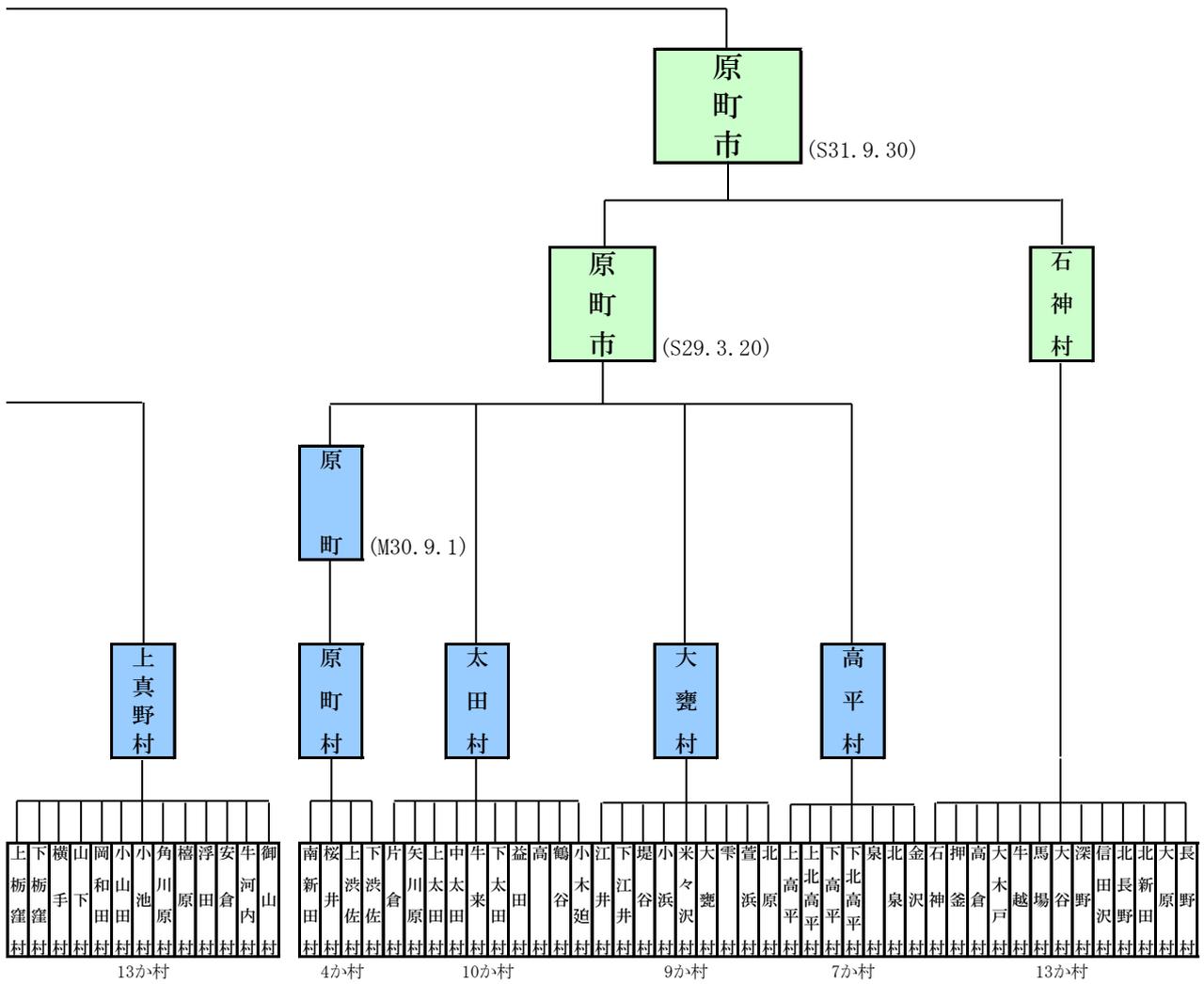
<b>8 行財政</b>	
(1) 歳入決算額と市税収入	20
(2) 歳出決算額と公債費	20
(3) 積立基金現在高	20
(4) 地方債現在高（普通会計）	21
(5) 財政力指数【13市比較】	21
(6) 実質公債費比率【13市比較】	21
(7) 職員数	22
(8) 人口1万人当たりの職員数（普通会計）【13市比較】	22
<b>9 福祉・健康</b>	
(1) 合計特殊出生率【13市比較】	23
(2) 国民健康保険被保険者	23
(3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））	23
(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】	24
(5) 要介護等認定者数	24
(6) 要介護等認定率【13市比較】	24
(7) 婚姻・離婚件数	25
(8) 生活保護法による保護率	25
(9) 生活保護法による保護率【13市比較】	25
(10) 医療施設数	26
(11) 医療従事者数	26
(12) 看護師・准看護師数	26
(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（小学4年生）	27
(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（中学1年生）	27
<b>10 環境・安全</b>	
(1) 上水道施設普及率	28
(2) 上水道施設普及率【13市比較】	28
(3) ごみ処理状況	28
(4) 1日平均一人当りのごみ排出量【13市比較】	29
(5) リサイクル率【13市比較】	29
(6) 交通事故発生状況と死者数	29
(7) 火災件数	30
(8) 消防団員数	30
<b>11 教育・文化</b>	
(1) 保育園園児数	31
(2) 幼稚園園児数	31
(3) 小学校児童数	31
(4) 放課後児童クラブの状況	32
(5) 中学校生徒数	32
(6) 高等学校生徒数	32
(7) 市内高等学校卒業後の状況	33
(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数	33
<b>12 復興総合計画指標の推移</b>	<b>34</b>

# 1 沿革

平成18年1月1日に、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の1市2町が合併して、南相馬市が誕生しました。合併の歴史を振り返ってみると、明治22年の町村制の実施以前、105か村あった村が、117年の間に幾度かの合併を経て、現在の南相馬市1市となっています。



(H18. 1. 1)



参考資料：「小高町史」(昭和50年12月 小高町教育委員会編纂)  
「鹿島町誌」(昭和40年12月 鹿島町誌出版委員会編纂)  
「原町市史」(昭和43年 3月 原町市史編纂委員会編纂)  
「角川日本地名大辞典 7 福島県」(角川書店 昭和56年3月発行) より作成

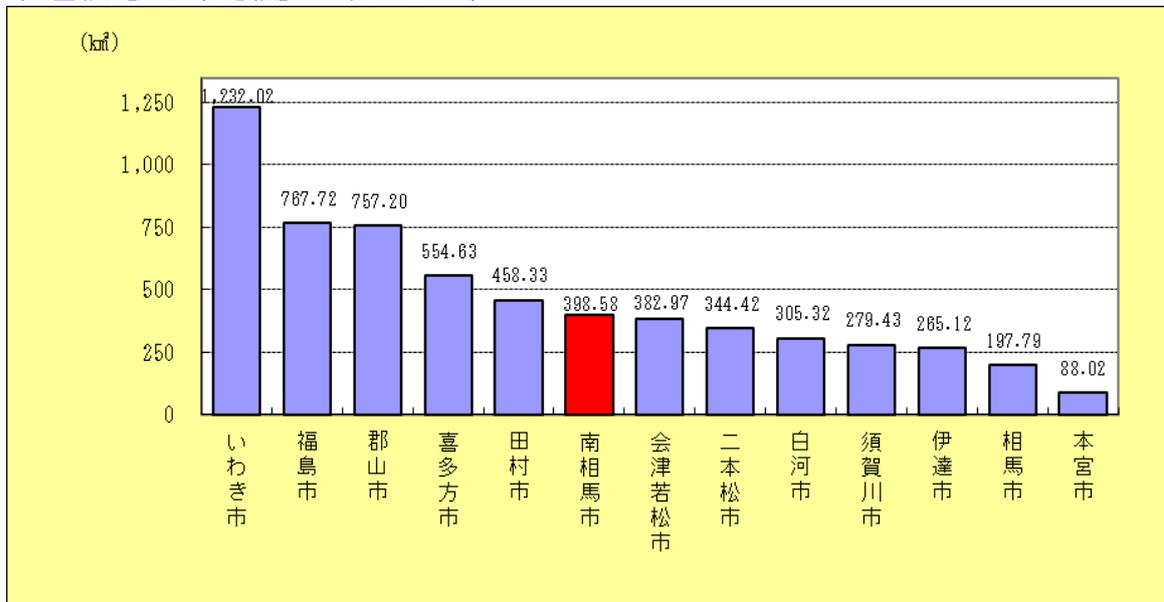
## 2 自然

### (1) 面積



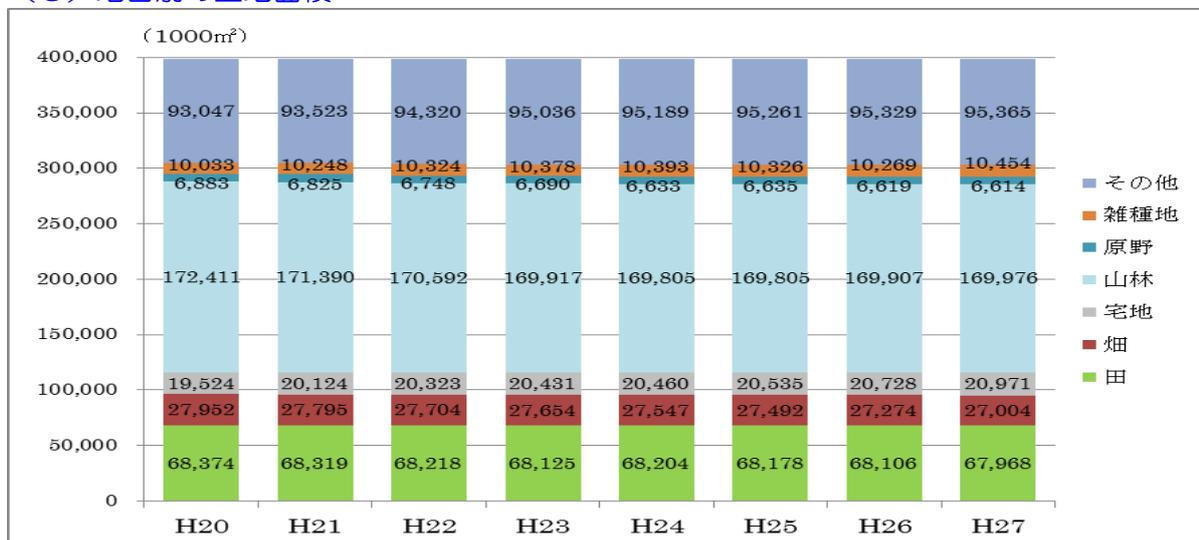
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」平成28年10月1日現在

### (2) 面積【13市比較】／平成28年



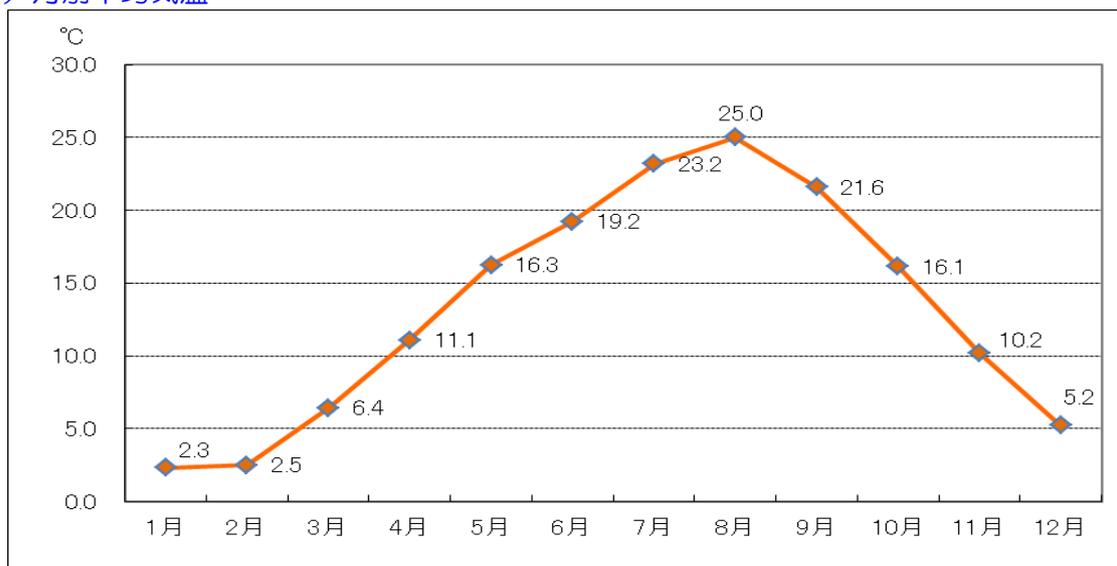
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」  
※会津若松市は一部境界未定

### (3) 地目別の土地面積



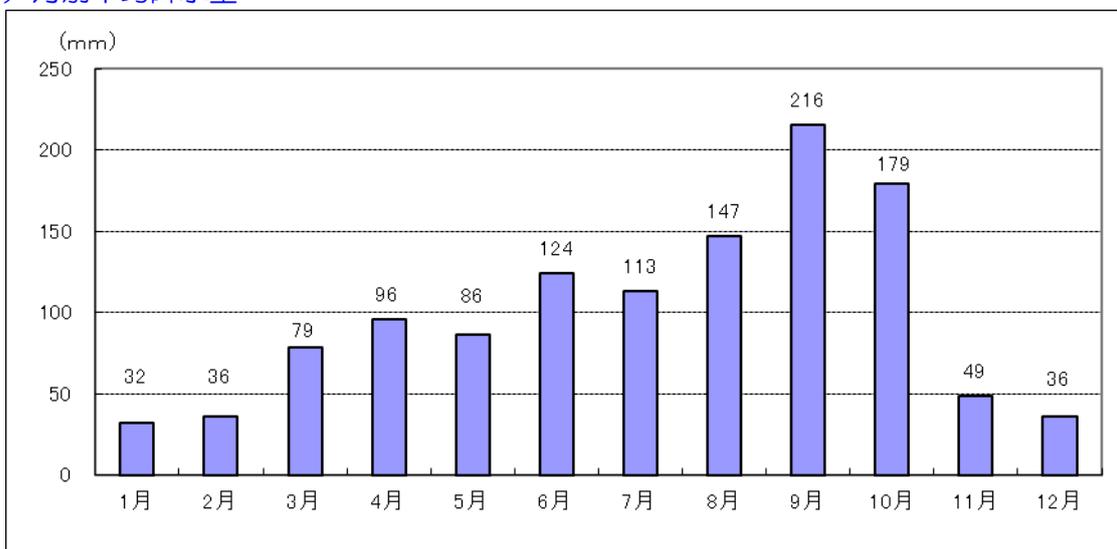
出典：福島県市町村財政課「固定資産概要調書（土地）」  
※池沼、牧場、鉱泉地を除く

#### (4) 月別平均気温



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（場所：南相馬市役所）  
(H24～H28の平均値)

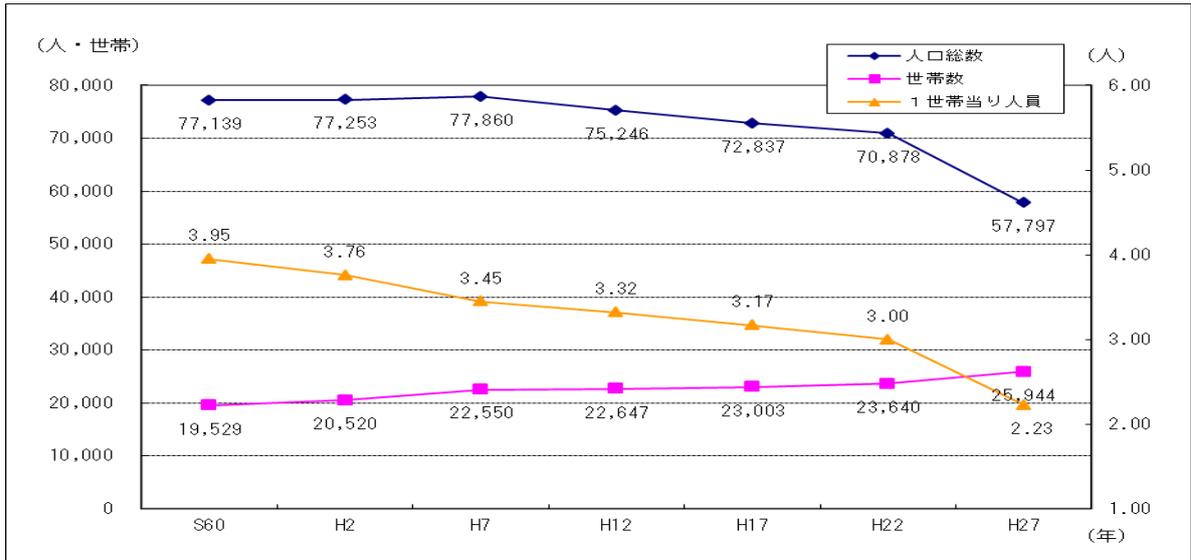
#### (5) 月別平均降水量



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（場所：南相馬市役所）  
(H24～H28の平均値)

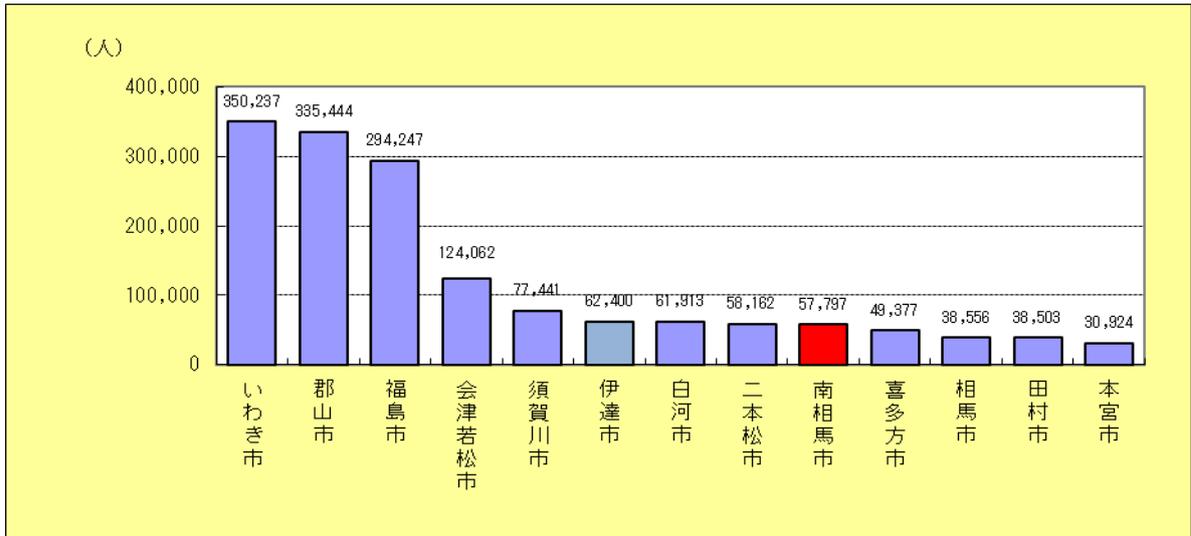
### 3 人口

#### (1) 人口・世帯・1世帯あたり人員



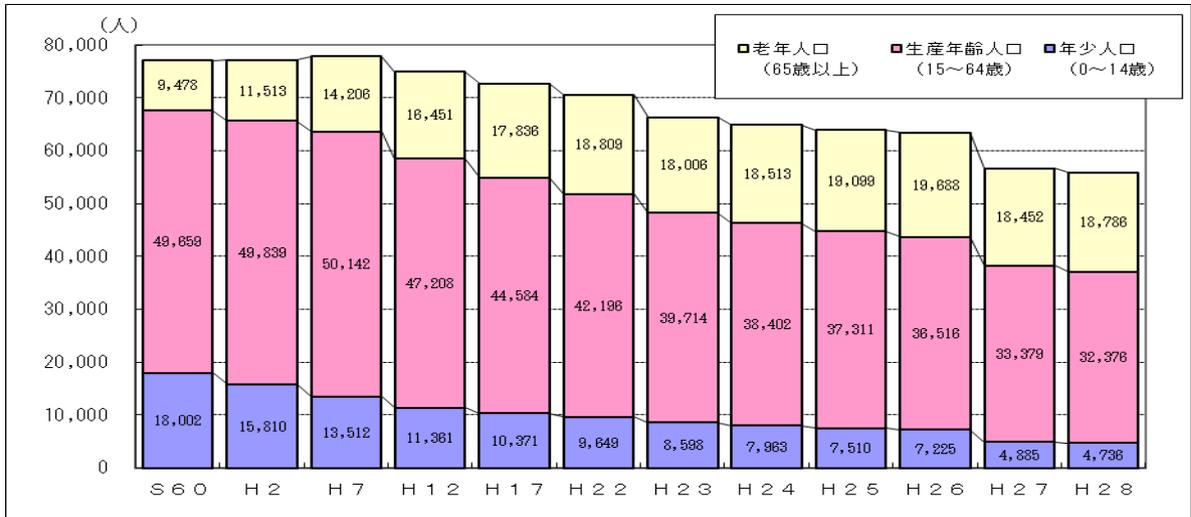
出典：国勢調査<sup>1</sup> ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市の合算

#### (2) 人口【13市比較】／平成27年



出典：国勢調査

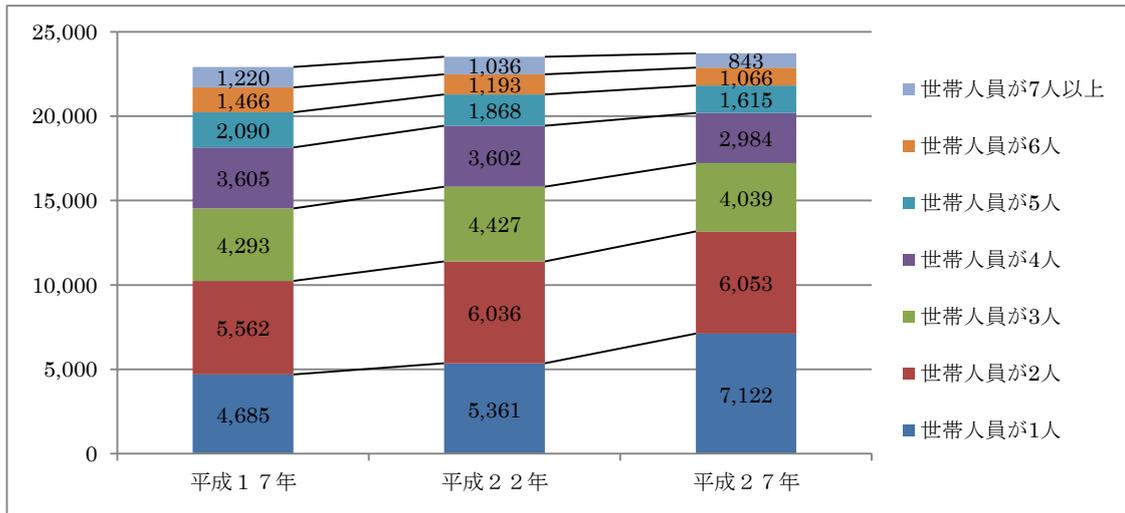
#### (3) 年齢別人口



出典：S50～H22、H27は国勢調査・H23～26、H28は10月1日現在の福島県現住人口調査  
 ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市の合算 総数が(1)と一致しないのは年齢不詳があるため

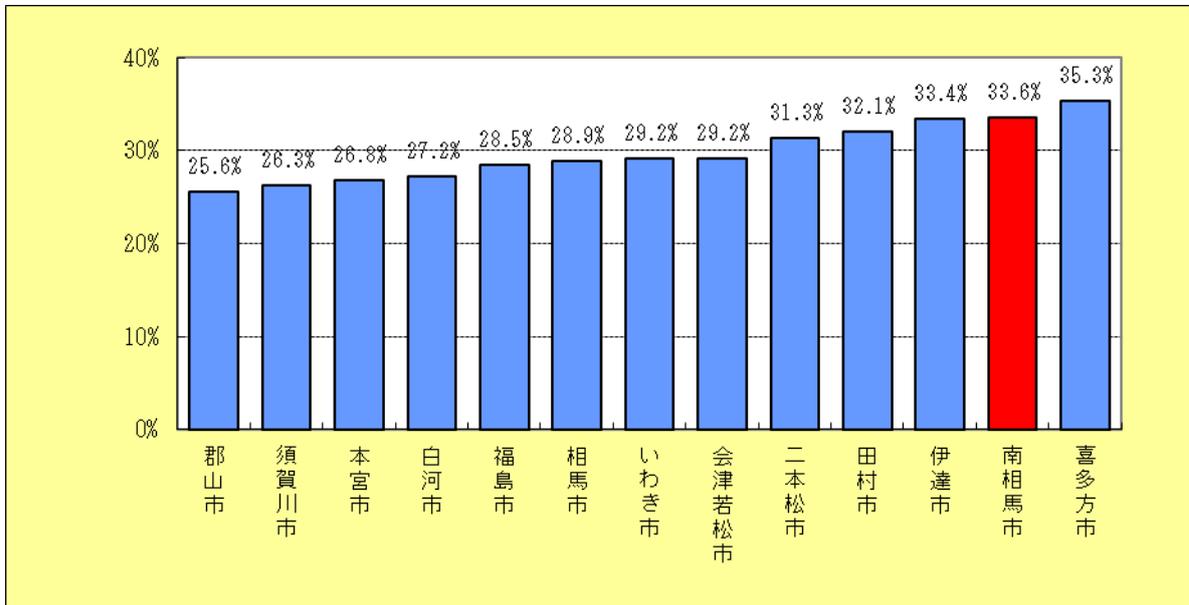
<sup>1</sup> 国勢調査：住民登録のない人、外国人も含め常住している全ての住民・世帯を対象として5年ごとに調査。基準日10月1日。

#### (4) 世帯構成人員



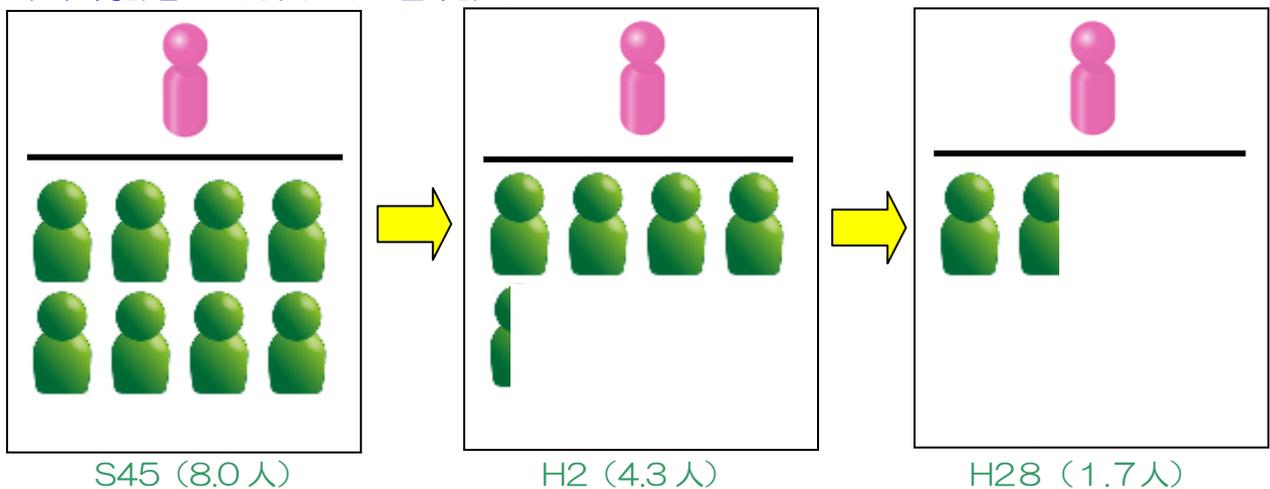
出典：国勢調査、H27は10月1日現在の住民基本台帳 ※H17は小高町・鹿島町・原町市の合算

#### (5) 高齢化率<sup>2</sup>【13市比較】／平成28年



出典：平成28年10月1日現在の福島県現住人口調査  
年齢不詳を除く

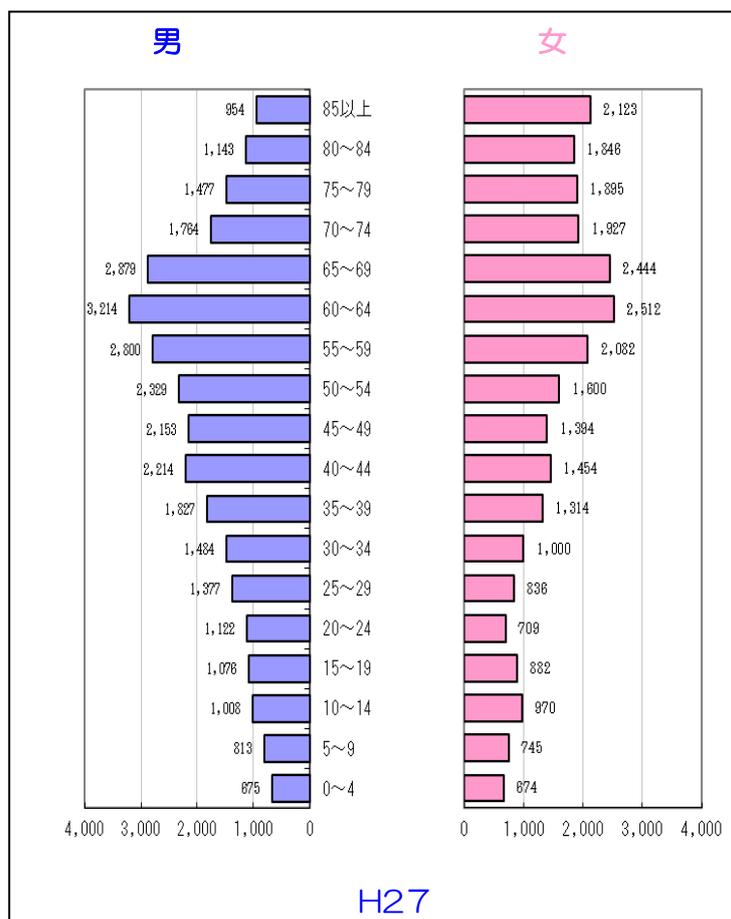
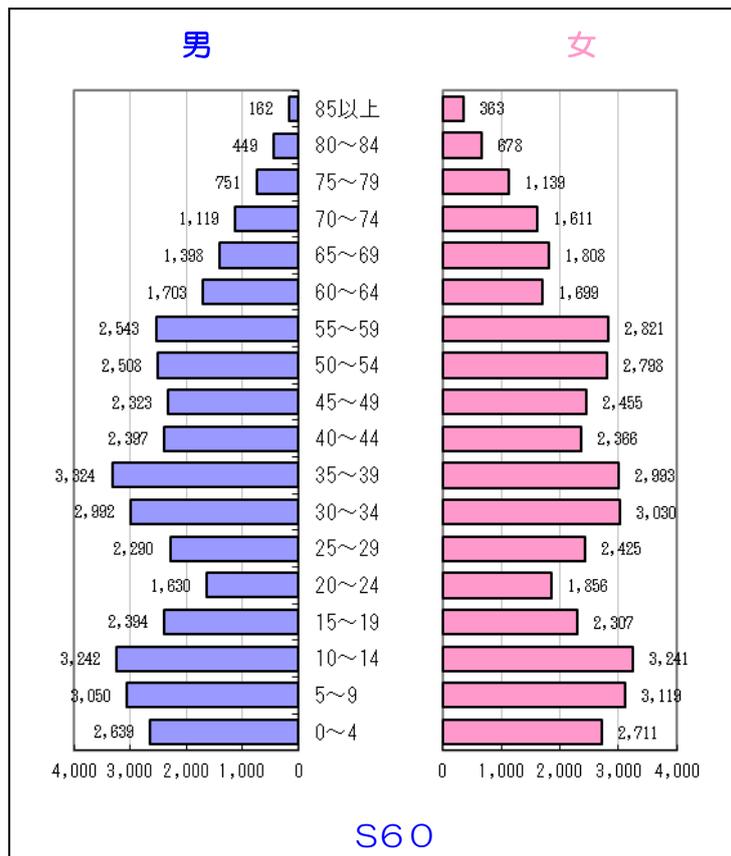
#### (6) 高齢者1人を支える生産年齢人口



出典：国勢調査（S45・H2）と福島県現住人口（H28）を基に計算

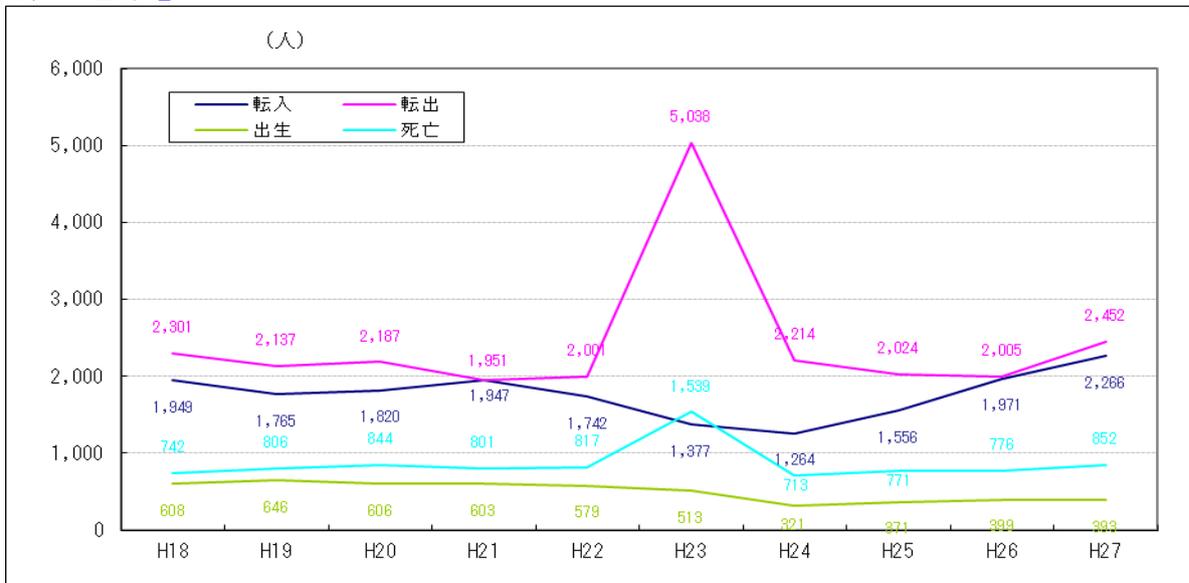
<sup>2</sup> 高齢化率：人口に占める65歳以上の割合

(7) 人口構造



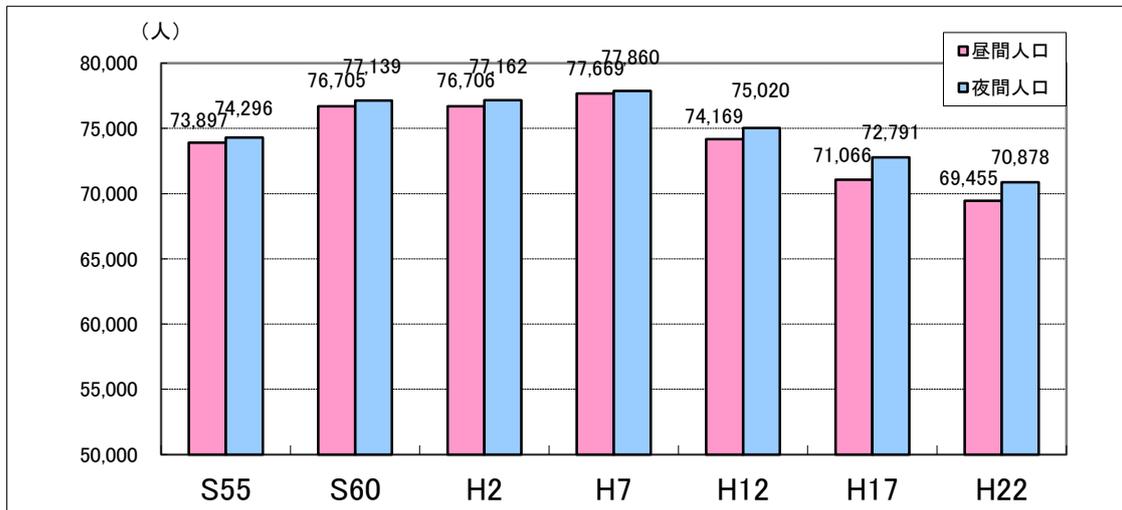
出典：国勢調査  
S60 は小高町・鹿島町・原町市を合算

(8) 人口動態



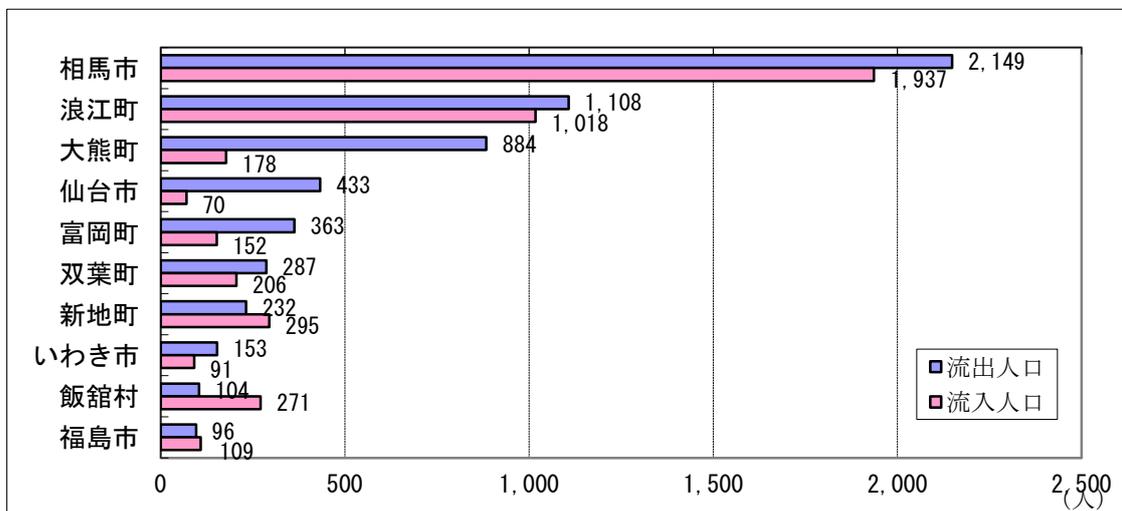
出典：福島県現住人口調査年報  
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(9) 昼夜間人口



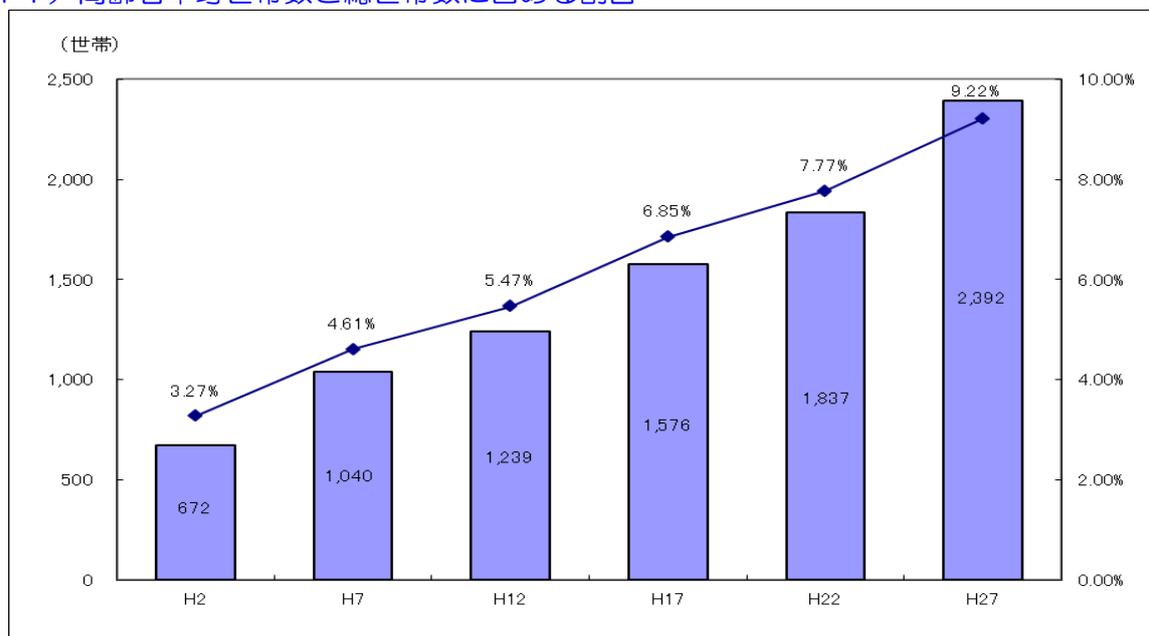
出典：国勢調査  
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(10) 主な流出・流入人口



出典：平成 22 年国勢調査

### (1.1) 高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合



出典：国勢調査を基に計算  
H17以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (1.2) 行政区別高齢化率

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
小高区	一区	698	179	25.64%
	二区	396	126	31.82%
	三区	528	194	36.74%
	四区	266	107	40.23%
	五区	379	142	37.47%
	小高	429	143	33.33%
	片草	482	154	31.95%
	吉名	511	162	31.70%
	岡田	681	259	38.03%
	川原田	65	29	44.62%
	大井	500	177	35.40%
	塚原	273	93	34.07%
	飯崎	585	183	31.28%
	角間沢	110	47	42.73%
	小谷	224	79	35.27%
	摩辰	143	41	28.67%
	南鳩原	83	30	36.14%
	北鳩原	99	37	37.37%
	羽倉	165	56	33.94%
	大富	223	78	34.98%
	金谷	266	95	35.71%
	川房	268	93	34.70%
	大田和	118	41	34.75%
	小屋木	352	132	37.50%
	女場	112	46	41.07%
	角部内	60	16	26.67%
	上姥沢	89	32	35.96%
下姥沢	67	19	28.36%	
浦尻	322	103	31.99%	
下浦	81	29	35.80%	
行津	64	26	40.63%	
上浦	127	57	44.88%	
神山	114	50	43.86%	
上耳谷	134	46	34.33%	
下耳谷	132	48	36.36%	
泉沢	167	68	40.72%	
福岡	137	52	37.96%	
村上	101	30	29.70%	
井田川	105	33	31.43%	
鹿島区	新町	518	164	31.66%
	1区	549	172	31.33%
	2区	361	137	37.95%
	3区	225	95	42.22%
	4区	515	149	28.93%
	台田中	325	109	33.54%
	北右田	106	47	44.34%
	南右田	34	9	26.47%
	上寺内	774	203	26.23%
	寺内	1199	289	24.10%
	大谷地	48	28	58.33%
	江垂	286	110	38.46%
	塩崎	193	75	38.86%
	川子	122	41	33.61%
	大内	223	82	36.77%
	鳥崎	146	43	29.45%
	小島田	174	79	45.40%
	南屋形	329	91	27.66%
	北海老	425	136	32.00%
	南海老	63	22	34.92%
	港	8	1	12.50%
	北屋形	231	85	36.80%
	南柚木	276	106	38.41%
	永田	109	41	37.61%
	永渡	95	30	31.58%
	上栃窪	265	112	42.26%
	栃窪	186	61	32.80%
御山	79	33	41.77%	
白坂	116	37	31.90%	
角川原	237	68	28.69%	
横手	339	117	34.51%	
山下	360	126	35.00%	
車川	80	32	40.00%	
浮田	350	115	32.86%	
岡和田	138	47	34.06%	
牛河内	68	20	29.41%	
小山田	227	76	33.48%	
小池	666	192	28.83%	
檜原	139	56	40.29%	
西町	288	102	35.42%	

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
	国見町一	263	64	24.33%
	国見町二	427	134	31.38%
	国見町三	530	168	31.70%
	国見町団地一	430	121	28.14%
	国見町団地二	235	35	14.89%
	上町	774	243	31.40%
	西町	1047	310	29.61%
	三島町一	474	149	31.43%
	三島町二	177	58	32.77%
	北町	1624	473	29.13%
	小川町	1306	408	31.24%
	本町三	154	51	33.12%
	本町二	226	75	33.19%
	本町一	153	82	53.59%
	南町一	256	93	36.33%
	南町二	355	129	36.34%
	南町三	467	134	28.69%
	南町四	203	66	32.51%
	本陣前一	711	203	28.55%
	本陣前二	755	218	28.87%
	本陣前三	1018	266	26.13%
	橋本町三	462	157	33.98%
	橋本町四	469	139	29.64%
	橋本町一	346	132	38.15%
	橋本町二	557	192	34.47%
原町区	栄町一	153	65	42.48%
	栄町二	134	60	44.78%
	栄町三	270	123	45.56%
	大町一	147	66	44.90%
	大町二	559	278	49.73%
	大町三	258	112	43.41%
	東町一	411	142	34.55%
	東町二	215	77	35.81%
	旭町一	308	123	39.94%
	旭町二	307	105	34.20%
	二見町一	394	138	35.03%
	二見町二	424	151	35.61%
	青葉町	583	208	35.68%
	錦町一	289	82	28.37%
	錦町二	371	79	21.29%
	桜井町一	570	191	33.51%
	桜井町二	565	203	35.93%
	高見町	1100	374	34.00%
	日の出町	1147	324	28.25%
	仲町一	403	206	51.12%
	仲町二	528	264	50.00%
	仲町三	584	128	21.92%
	上渋佐	1125	263	23.38%
	下渋佐	49	12	24.49%

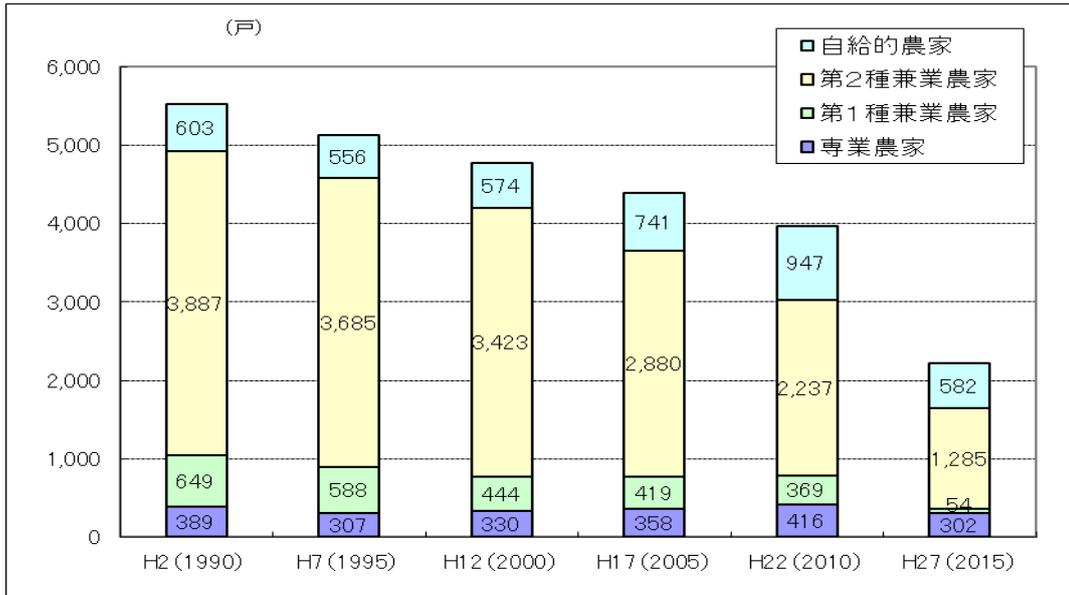
区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
	北萱浜	346	124	35.84%
	萱浜	261	57	21.84%
	北原	721	188	26.07%
	大薮上	211	59	27.96%
	大薮下	308	90	29.22%
	雫	578	165	28.55%
	小浜	117	41	35.04%
	江井	159	65	40.88%
	下江井	70	24	34.29%
	小沢	53	10	18.87%
	堤谷	96	40	41.67%
	小木迫	46	20	43.48%
	鶴谷	163	67	41.10%
	高一	227	92	40.53%
	高二	123	47	38.21%
	益田	183	61	33.33%
	下太田	308	108	35.06%
	牛来	516	155	30.04%
	中太田	443	142	32.05%
	陣ヶ崎一	546	103	18.86%
	陣ヶ崎二	386	84	21.76%
	上太田	284	98	34.51%
	矢川原	234	93	39.74%
	片倉	47	18	38.30%
原町区	馬場	1095	343	31.32%
	雲雀ヶ原1	422	121	28.67%
	雲雀ヶ原2	912	187	20.50%
	雲雀ヶ原3	619	165	26.66%
	大木戸一	769	205	26.66%
	大木戸二	693	181	26.12%
	牛越	710	205	28.87%
	石神	430	135	31.40%
	押釜	333	96	28.83%
	高倉	260	86	33.08%
	大谷	102	32	31.37%
	大原	436	155	35.55%
	信田沢	336	136	40.48%
	深野	485	206	42.47%
	長野	226	113	50.00%
	北長野	772	207	26.81%
	北新田	308	92	29.87%
	上北高平一	420	135	32.14%
	上北高平三	216	81	37.50%
	上北高平二	541	202	37.34%
	上高平一	330	117	35.45%
	上高平二	389	112	28.79%
	下高平	176	57	32.39%
	下北高平	213	75	35.21%
	泉	305	117	38.36%
	北泉	107	41	38.32%
	金沢	382	87	22.77%

	20%未満
	20%以上40%未満
	40%以上50%未満
	50%以上

出典：平成 28 年 9 月 30 日現在の住民基本台帳を基に計算

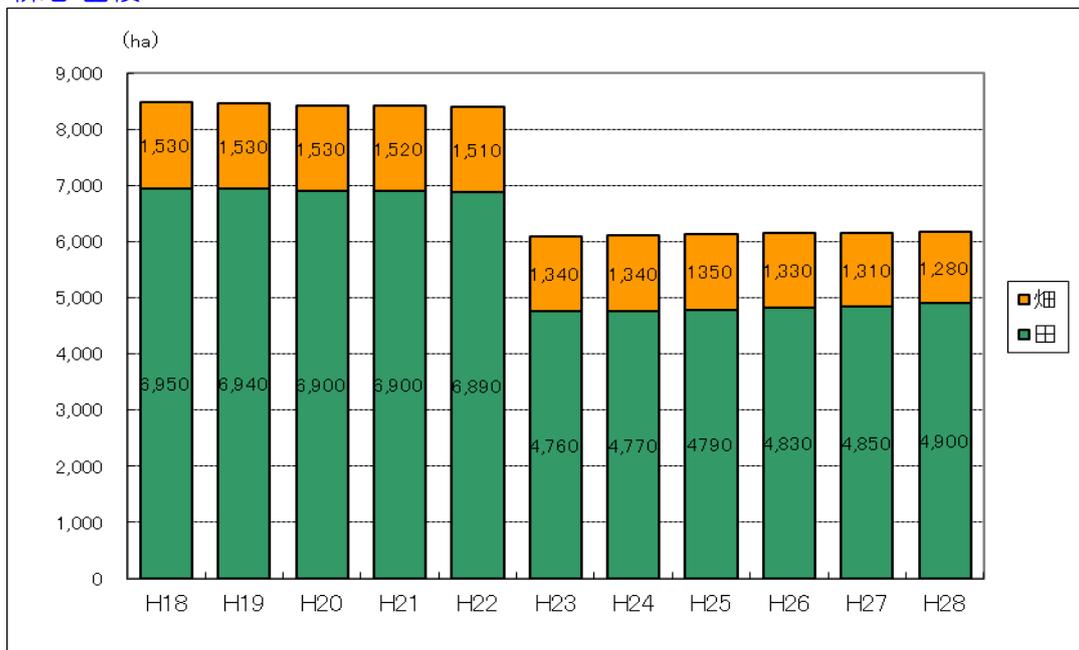
## 4 農林水産業

### (1) 総農家数



出典：農林業センサス ※H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (2) 耕地<sup>3</sup>面積

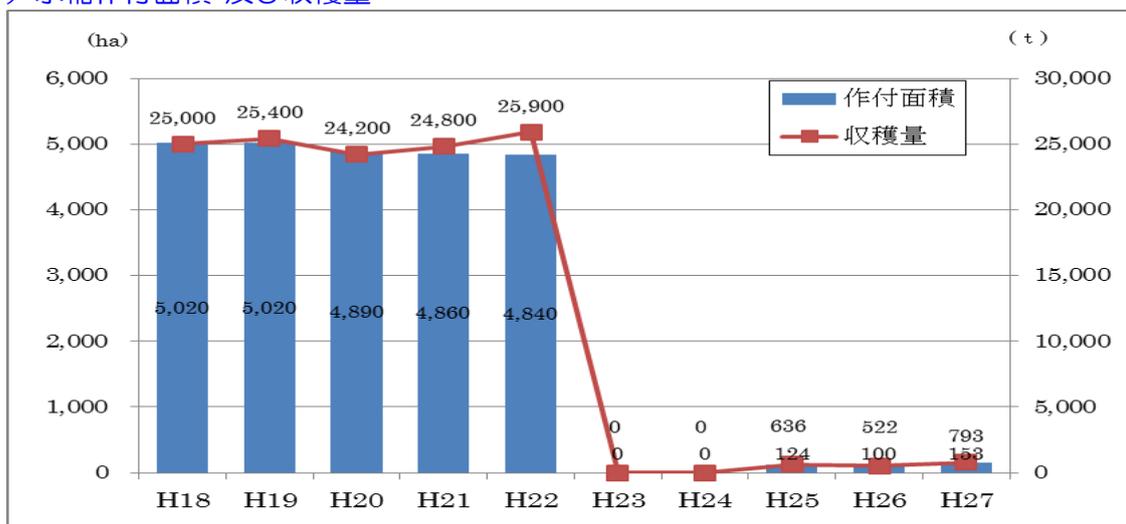


出典：農林水産省「作物統計<sup>4</sup>」

<sup>3</sup> 耕地：農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含む。

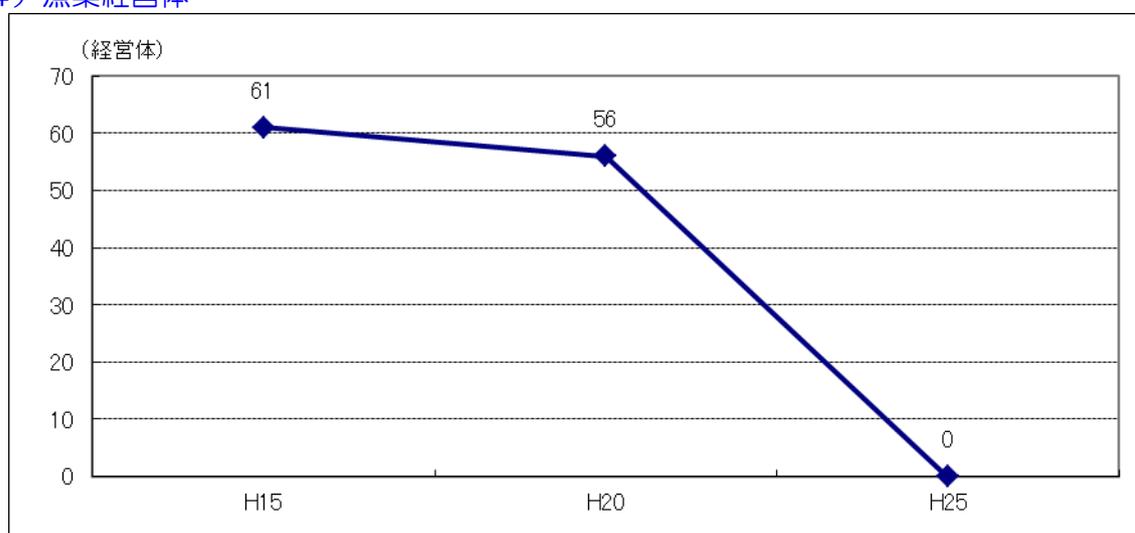
<sup>4</sup> 作物統計：市町村別データは、「作物統計調査」を実施する上で把握した地域における標本調査及び現地見積りの結果、関係機関からの情報等をもとに都道府県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計であり、作成するうえで精度を設定しているものではない。

### (3) 水稲作付面積<sup>5</sup>及び収穫量



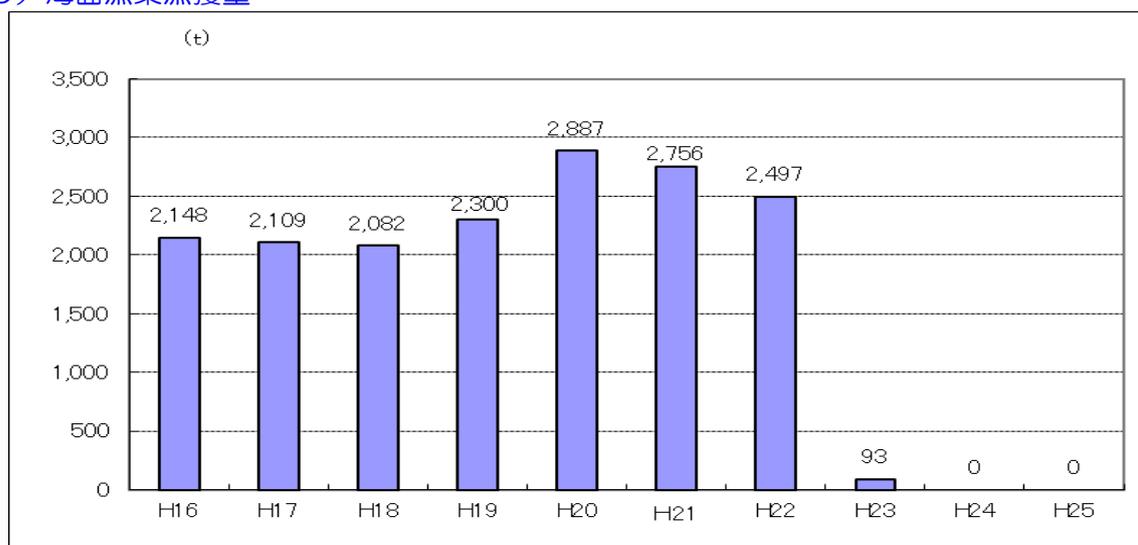
出典：農林水産省「作物統計」

### (4) 漁業経営体<sup>6</sup>



出典：漁業センサス ※H15は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (5) 海面漁業漁獲量



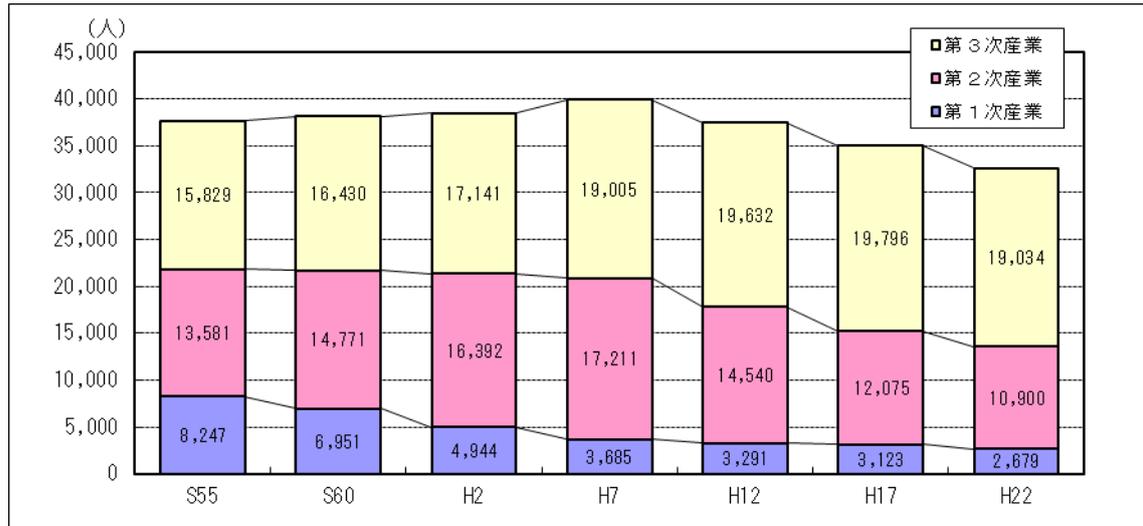
出典：東北農政局福島農政事務所「福島農林水産統計年報」(1月1日～12月31日) ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

<sup>5</sup> 作付面積：水稲、麦など、は種又は植え付けしてからおおむね1年以内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物が生育している面積をいう。けい畔に作物を栽培している場合は、その利用部分を見積り、作付面積として計上した

<sup>6</sup> 漁業経営体：調査期日1年間に利潤または生活の資を得るために生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

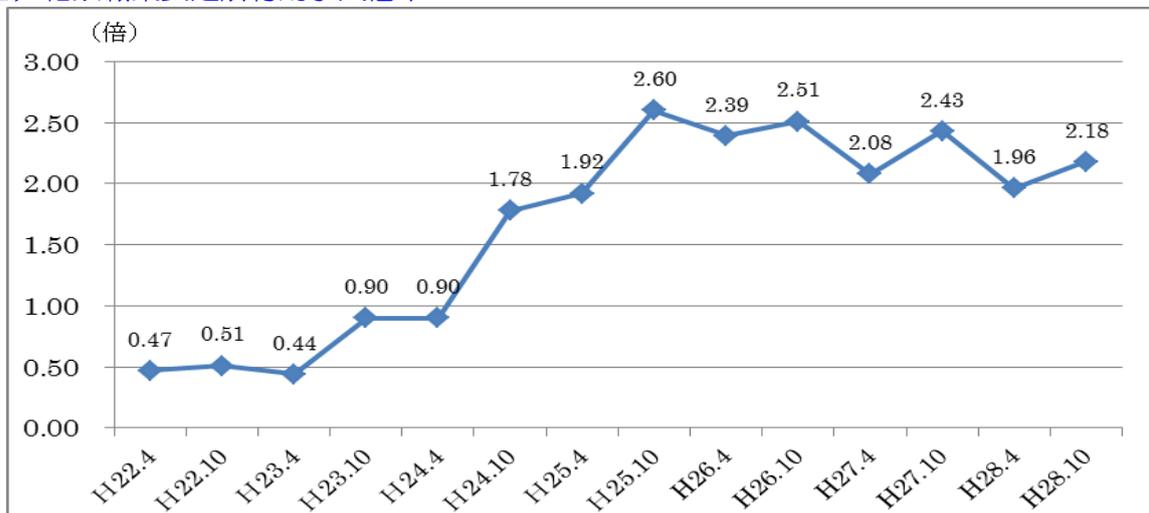
## 5 労働・商工業

### (1) 産業別就業者数



出典：国勢調査 ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

### (2) 相双職業安定所有効求人倍率



出典：福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」

### (3) 民営事業所数

	H21	H24	H26
A 農業、林業	31	12	16
B 漁業	4	2	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	3
D 建設業	399	278	324
E 製造業	360	222	263
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	7
G 情報通信業	20	15	18
H 運輸業、郵便業	68	39	46
I 卸売業、小売業	947	576	644
J 金融業、保険業	71	61	51
K 不動産業、物品賃貸業	198	154	170
L 学術研究、専門・技術サービス業	116	90	104
M 宿泊業、飲食サービス業	377	219	261
N 生活関連サービス業、娯楽業	363	242	250
O 教育、学習支援業	101	45	56
P 医療、福祉	198	152	182
Q 複合サービス事業	27	19	21
R サービス業(他に分類されないもの)	237	165	192
総数	3,594	2,467	2,610

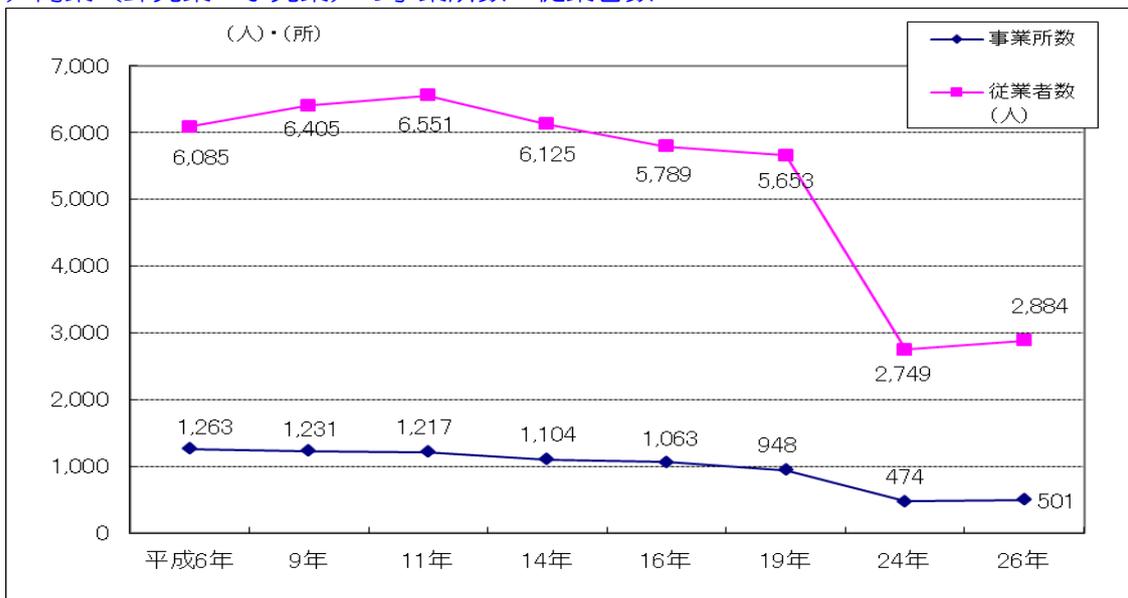
### (4) 民営事業所従業者数

	H21	H24	H26
A 農業、林業	456	144	137
B 漁業	32	13	3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	X	19
D 建設業	3,281	2,650	3,174
E 製造業	6,119	3,993	4,346
F 電気・ガス・熱供給・水道業	242	288	286
G 情報通信業	60	46	47
H 運輸業、郵便業	1,339	643	848
I 卸売業、小売業	6,047	3,486	3,855
J 金融業、保険業	785	537	485
K 不動産業、物品賃貸業	451	381	449
L 学術研究、専門・技術サービス業	748	498	525
M 宿泊業、飲食サービス業	1,880	1,059	1,431
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,294	875	780
O 教育、学習支援業	372	188	225
P 医療、福祉	2,743	1,946	2,476
Q 複合サービス事業	392	309	427
R サービス業(他に分類されないもの)	1,701	1,939	2,012
総数	27,957	18,995	21,525

出典：経済センサス ※分類不能があるため分類の和と総計が一致しない

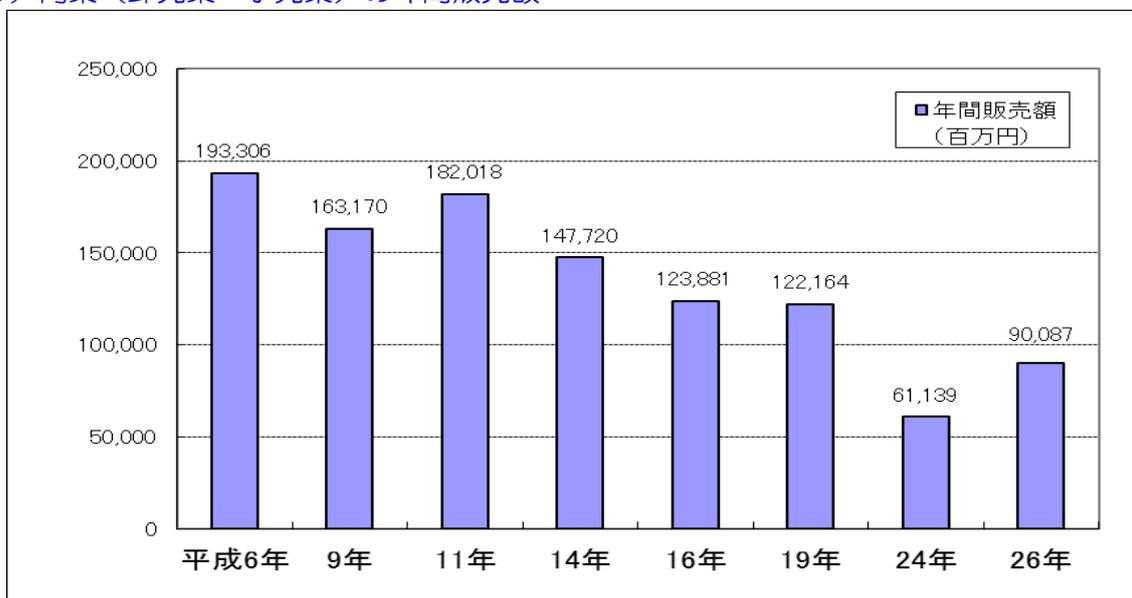
※H24は、震災により「警戒区域」及び「計画的避難区域」となった調査区に所在する事業所及び企業については除外している。

(5) 商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数



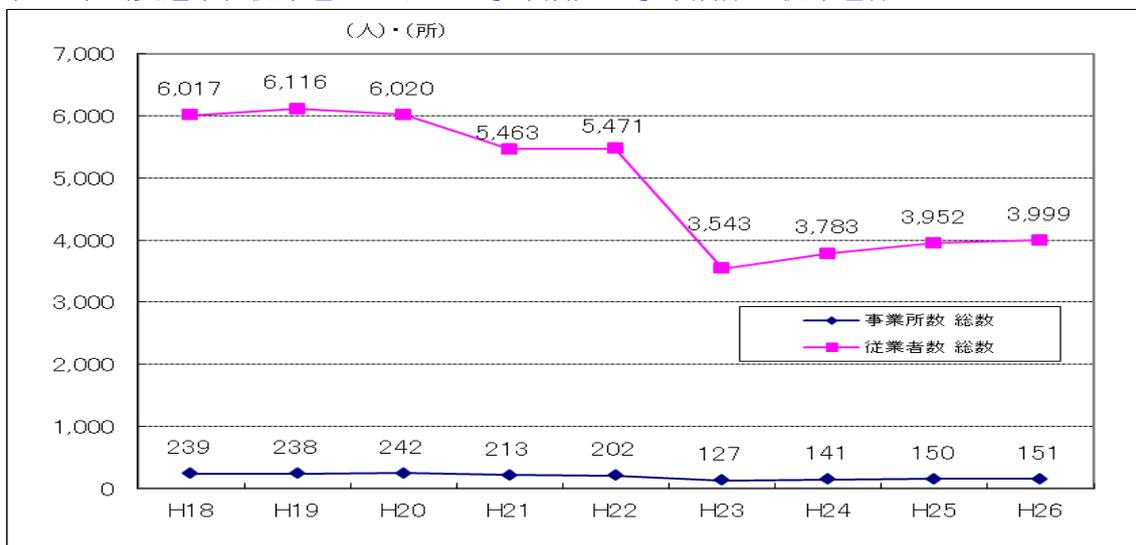
出典：商業統計調査・H24は経済センサス ※H16以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(6) 商業（卸売業・小売業）の年間販売額



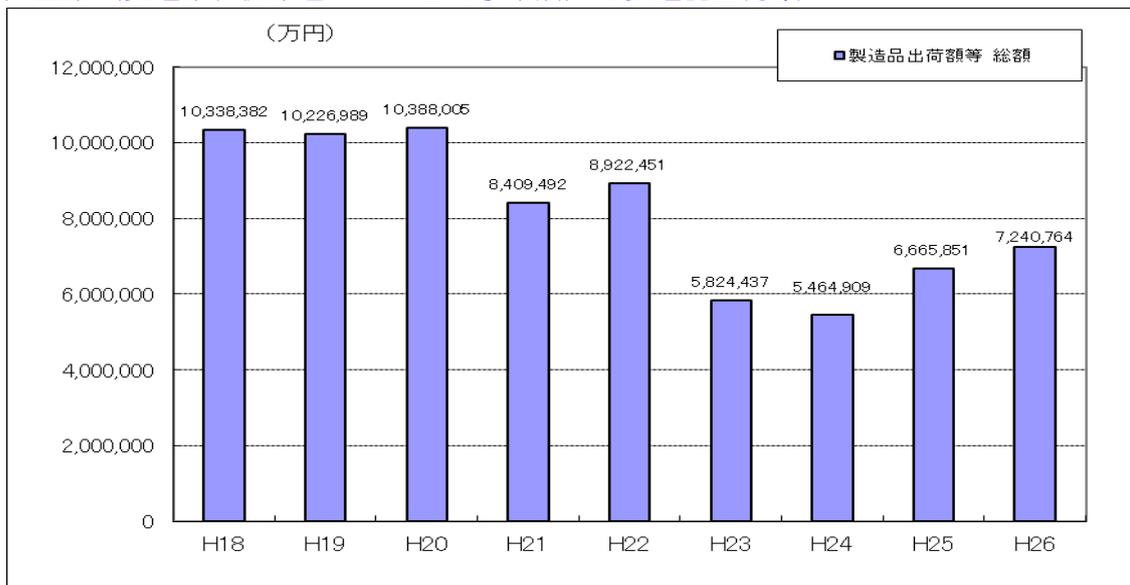
出典：商業統計調査・H24は経済センサス ※H16以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(7) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の事業所数・従業者数



出典：工業統計調査・H23は経済センサス

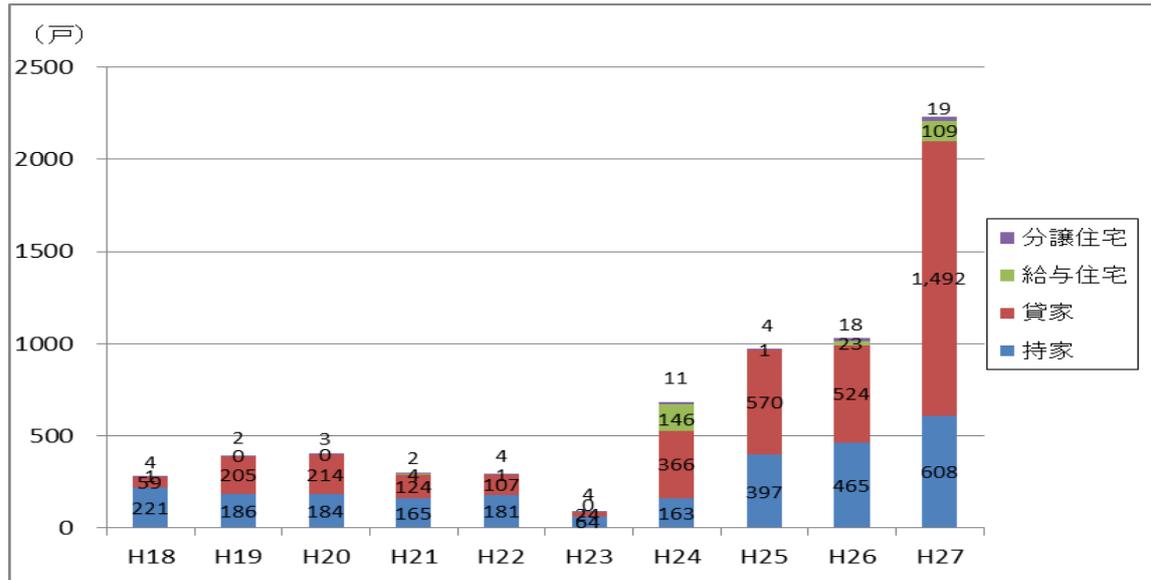
(8) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額



出典：工業統計調査・H23は経済センサス

## 6 住宅

### (1) 利用関係別新設住宅



出典：国土交通省「住宅着工統計」

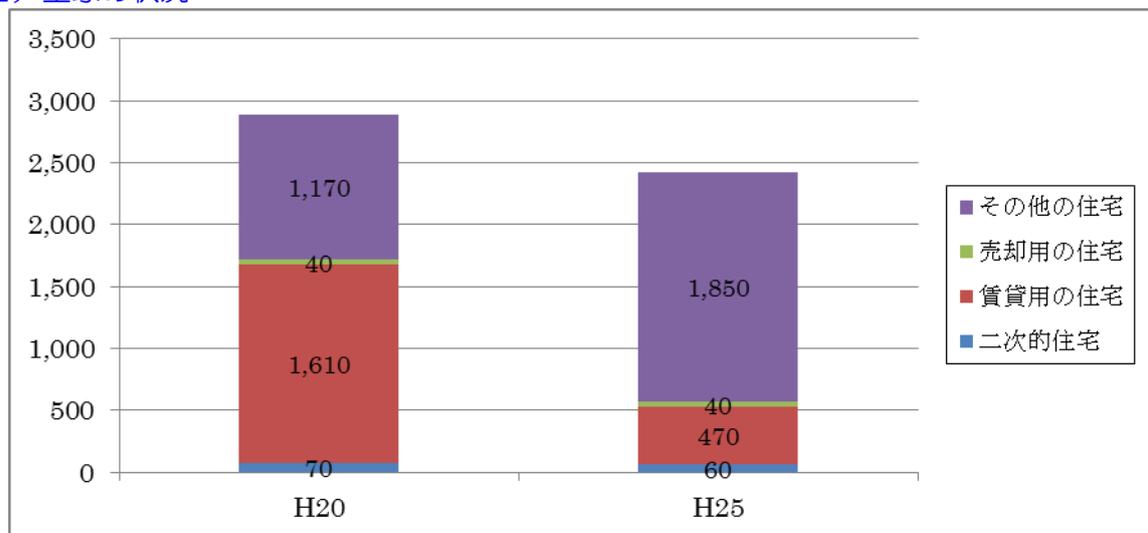
持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの。

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの。

給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。

分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

### (2) 空家の状況



出典：住宅・土地統計調査<sup>7</sup>

二次的住宅：別荘、その他（ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅）

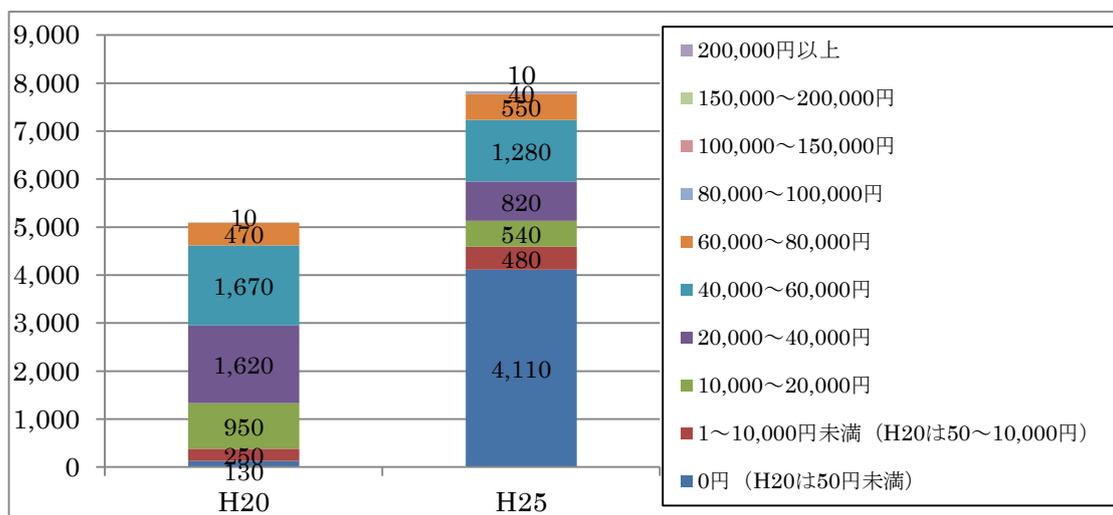
賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。）

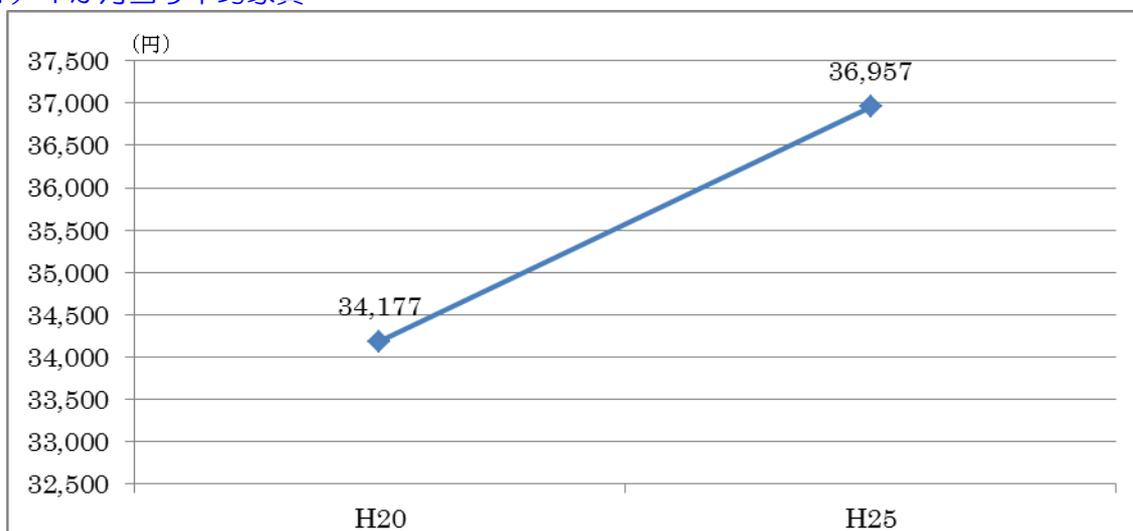
<sup>7</sup> 南相馬市の場合、概ね1/3の調査区を抽出して推計する調査。H25は避難指示区域は抽出に含まれない。

### (3) 1か月当り家賃<sup>8</sup>別貸家数



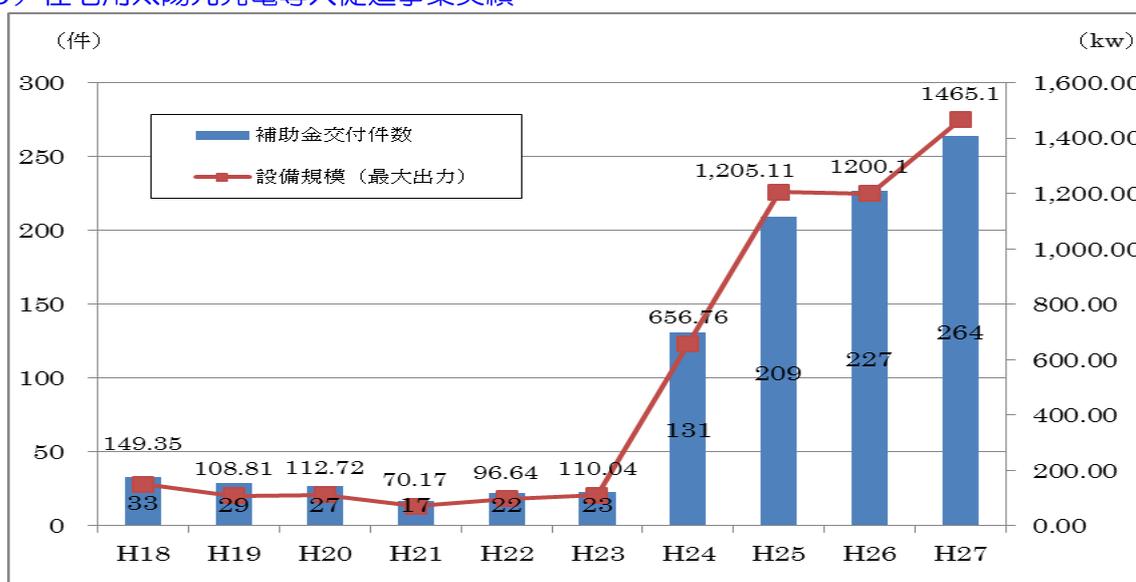
出典：住宅・土地統計調査

### (4) 1か月当り平均家賃



出典：住宅・土地統計調査 ※家賃0円を含まない。H20は家賃50円未満を含まない

### (5) 住宅用太陽光発電導入促進事業実績

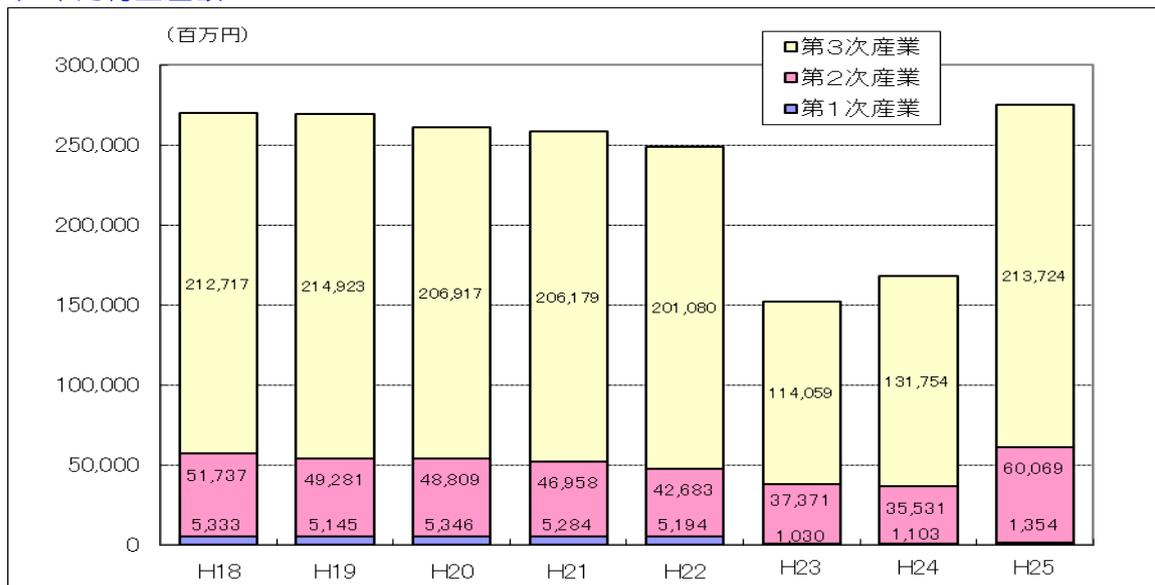


出典：新エネルギー推進課資料

<sup>8</sup> 家賃：持ち家以外に居住する普通世帯が、最近、支払った1か月分の家賃

## 7 所得・物価

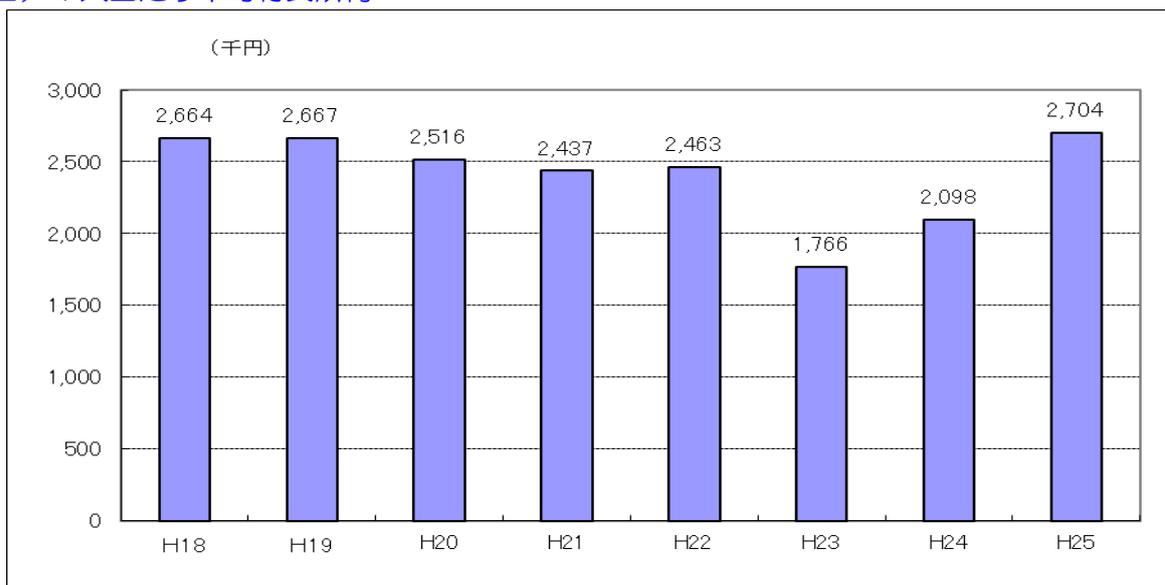
### (1) 市内総生産額



出典：福島縣市町村民経済計算年報

※経済活動別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため第1次産業～第3次産業の計は市町村内総生産と一致しない

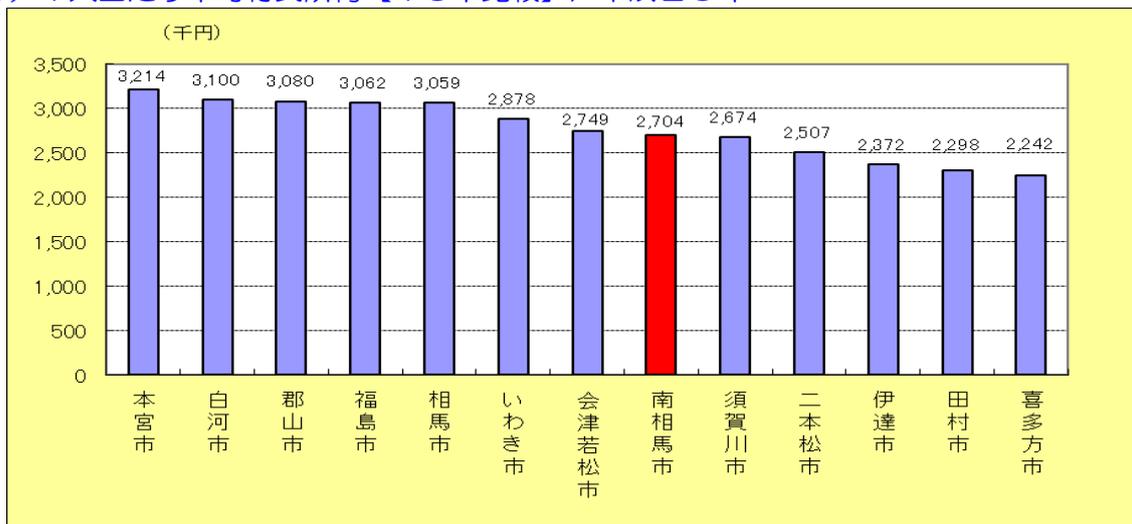
### (2) 1人当たり市町村民所得<sup>9</sup>



出典：福島縣市町村民経済計算年報

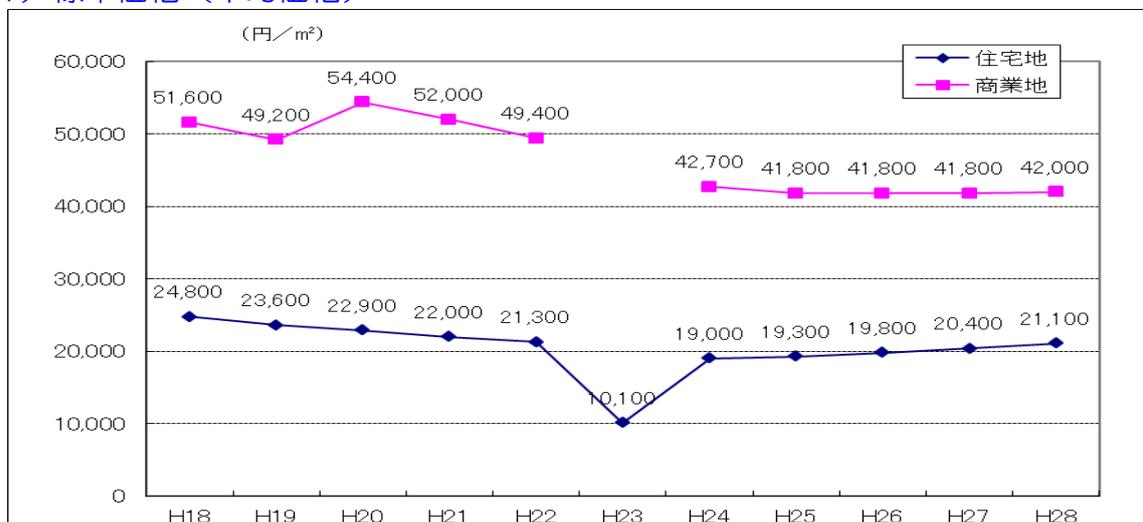
<sup>9</sup> 1人当たり市町村民所得：市町村民所得は、生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、市町村民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。1人当たり市町村民所得は、市町村民所得をその年の10月1日現在の総人口で割ったものです。市町村民所得の「所得」は、一般的に使われる意味での「所得」とはやや異なります。1人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。

(3) 1人当たり市町村民所得【13市比較】／平成25年



出典：福島県市町村民経済計算年報

(4) 標準価格（平均価格）<sup>10</sup>



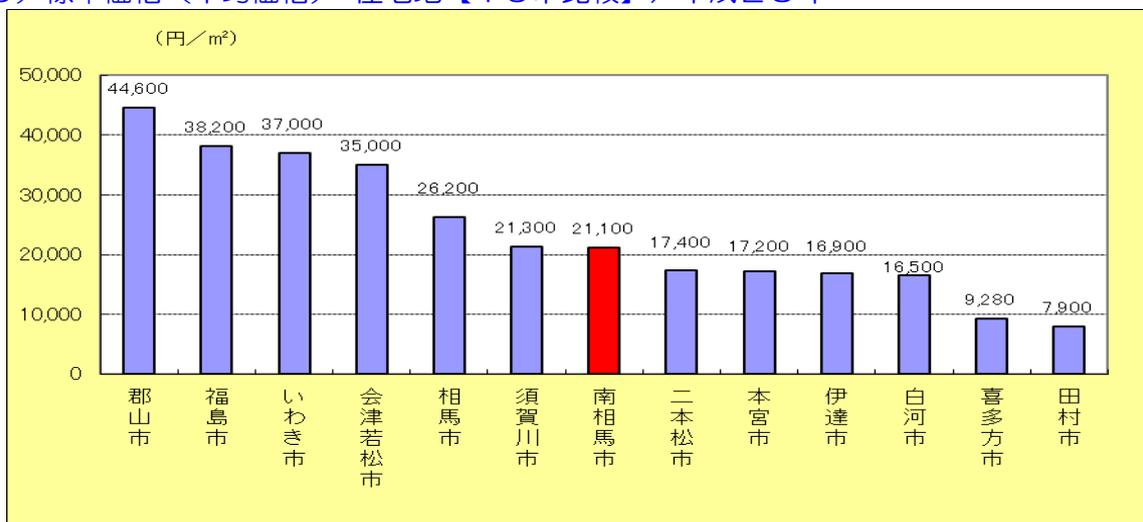
出典：福島県地価調査結果

※H23は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を対象から除外  
(H23商業地は平均価格なし)

※H24は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域、避難指示解除準備区域及び居住制限区域を対象から除外。

※H25～28は、原子力発電所事故による帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域を対象から除外。

(5) 標準価格（平均価格）・住宅地【13市比較】／平成28年

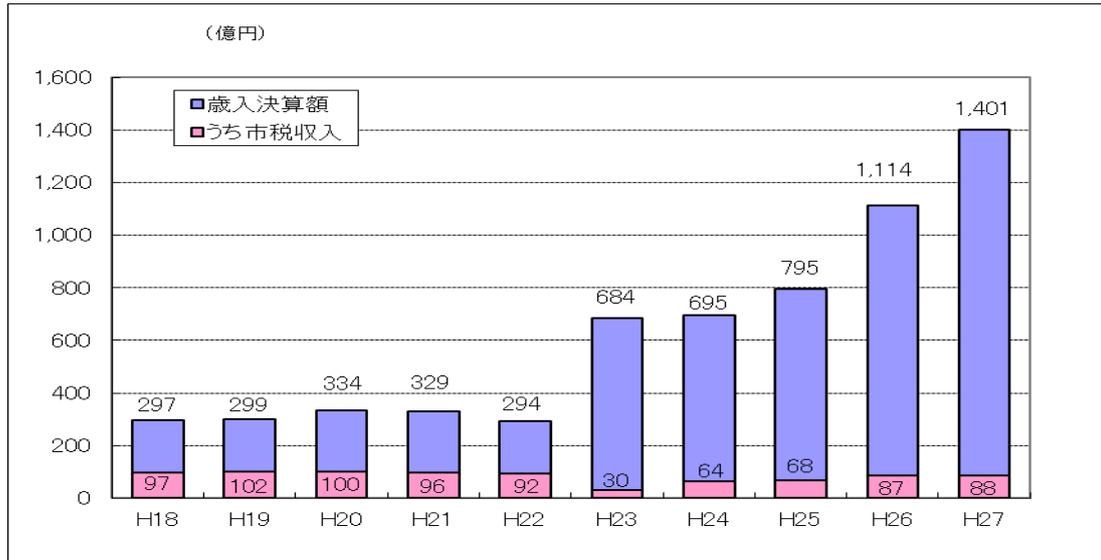


出典：福島県地価調査結果

<sup>10</sup>標準価格（平均価格）：用途別の基準地の平均価格であり、基準地ごとの1㎡当たりの価格の合計を当該基準地点で除して求めたもの。

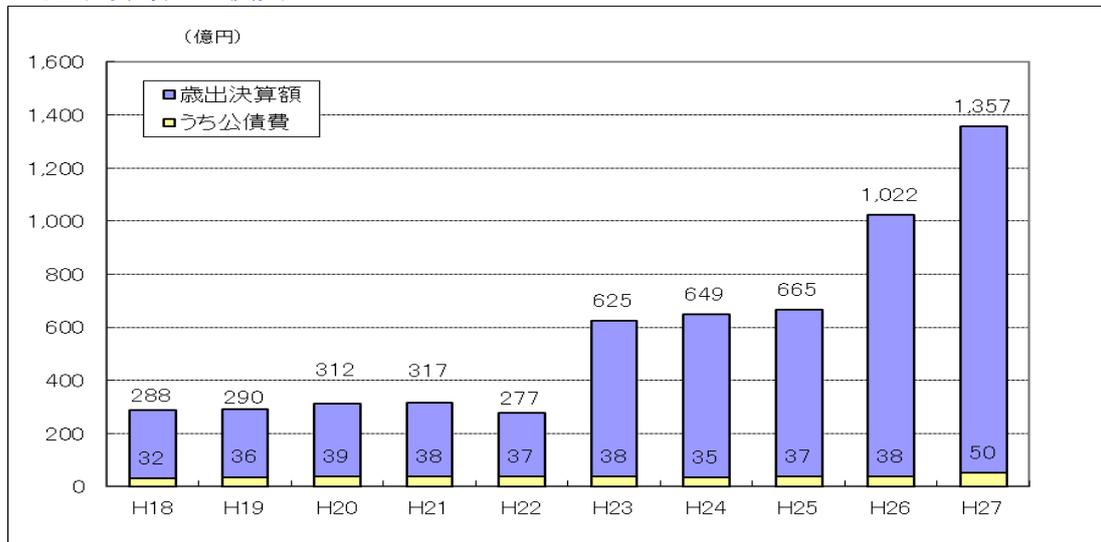
## 8 行財政

### (1) 歳入決算額と市税収入



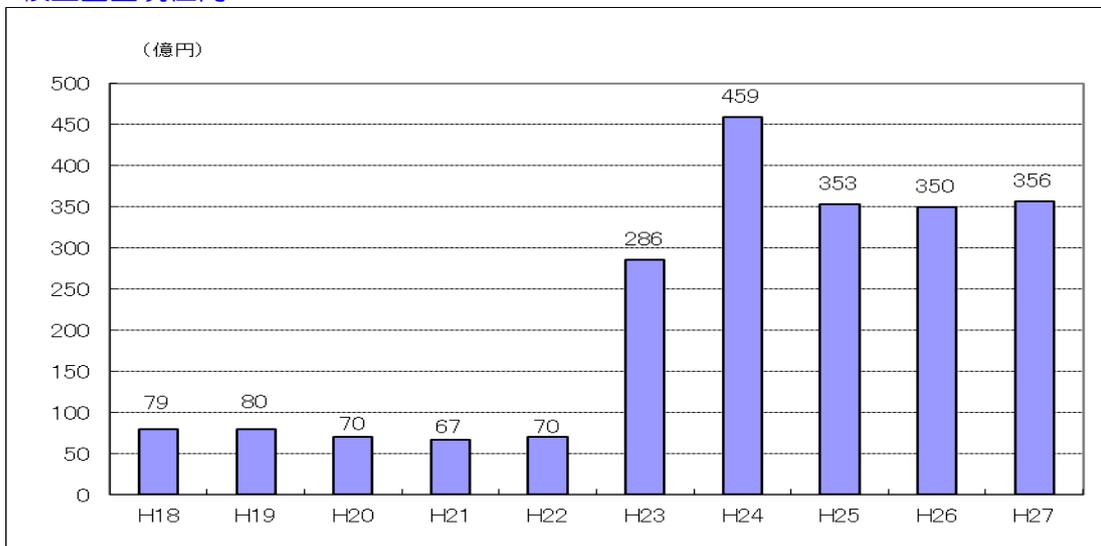
出典：南相馬市一般会計決算書

### (2) 歳出決算額と公債費



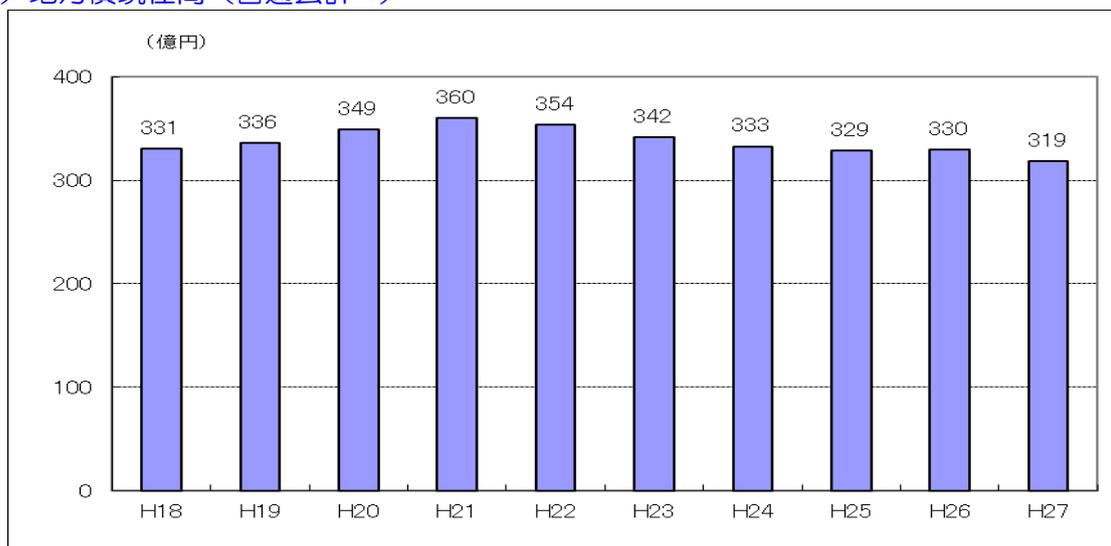
出典：南相馬市一般会計決算書

### (3) 積立基金現在高



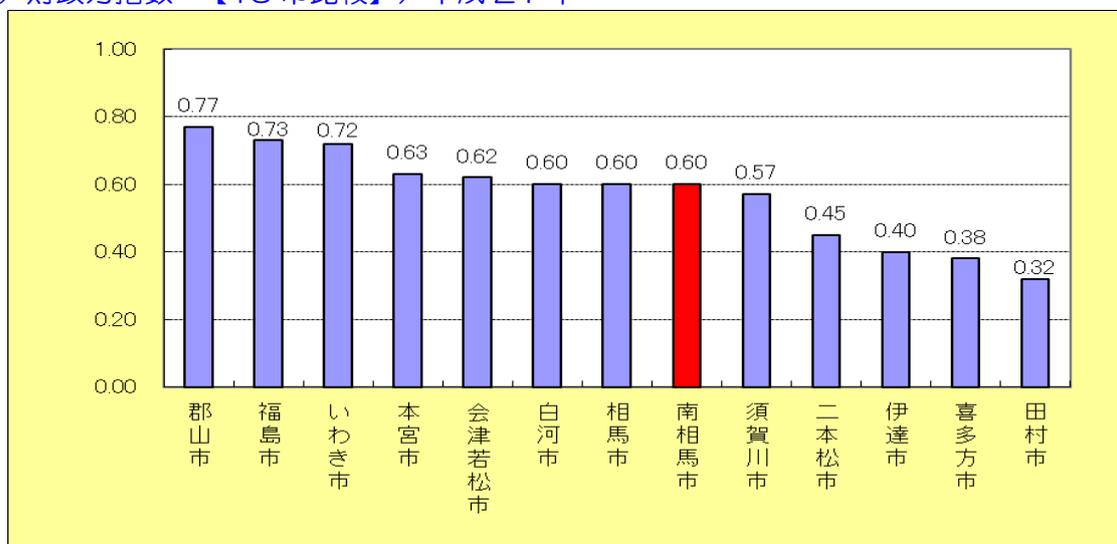
出典：南相馬市決算書

#### (4) 地方債現在高（普通会計<sup>11</sup>）



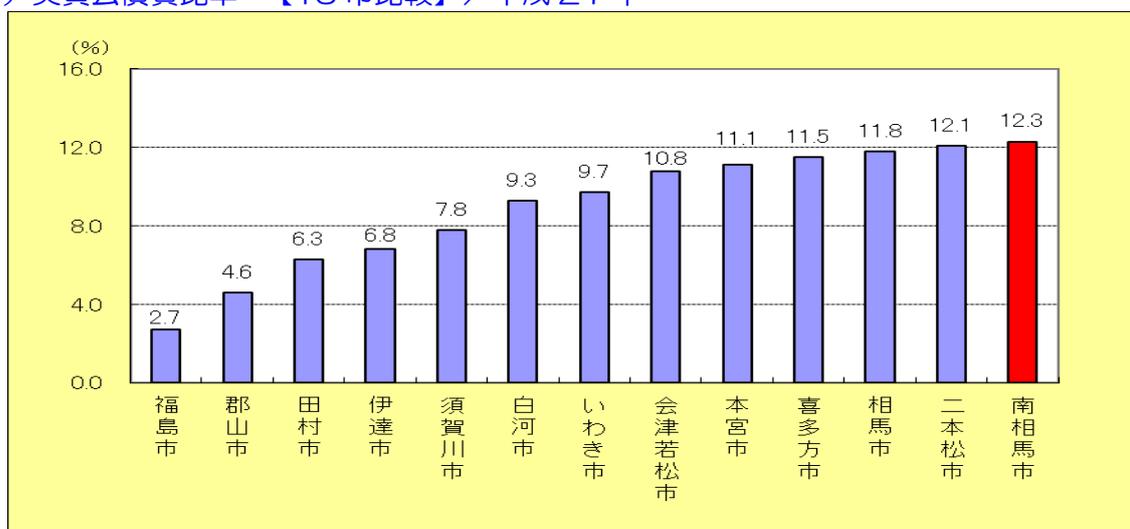
出典：南相馬市決算書

#### (5) 財政力指数<sup>12</sup>【13市比較】／平成 27 年



出典：決算カード

#### (6) 実質公債費比率<sup>13</sup>【13市比較】／平成 27 年



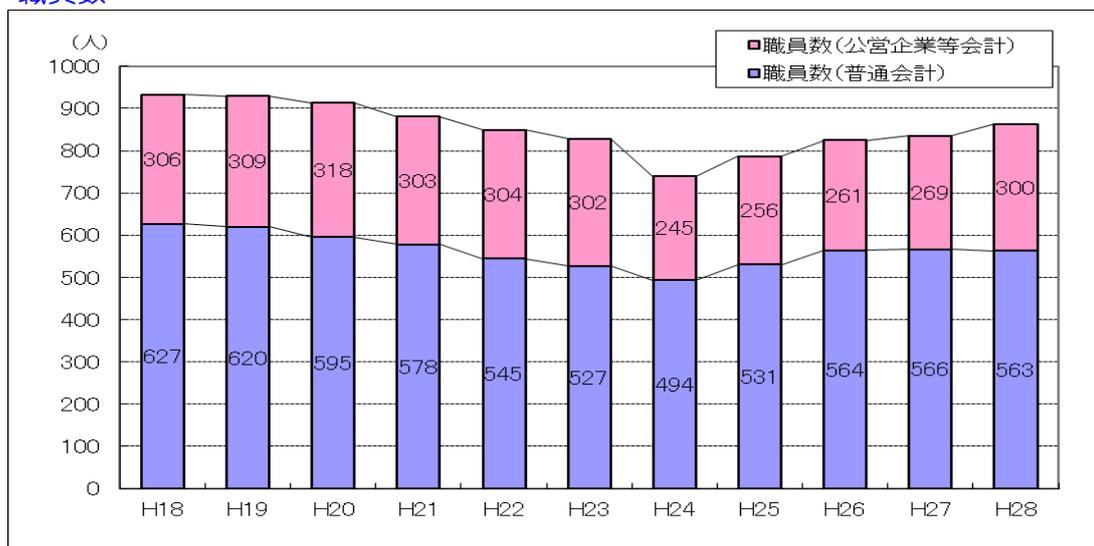
出典：決算カード

<sup>11</sup> 普通会計：地方公共団体における公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計にまとめたもの

<sup>12</sup> 財政力指数：財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

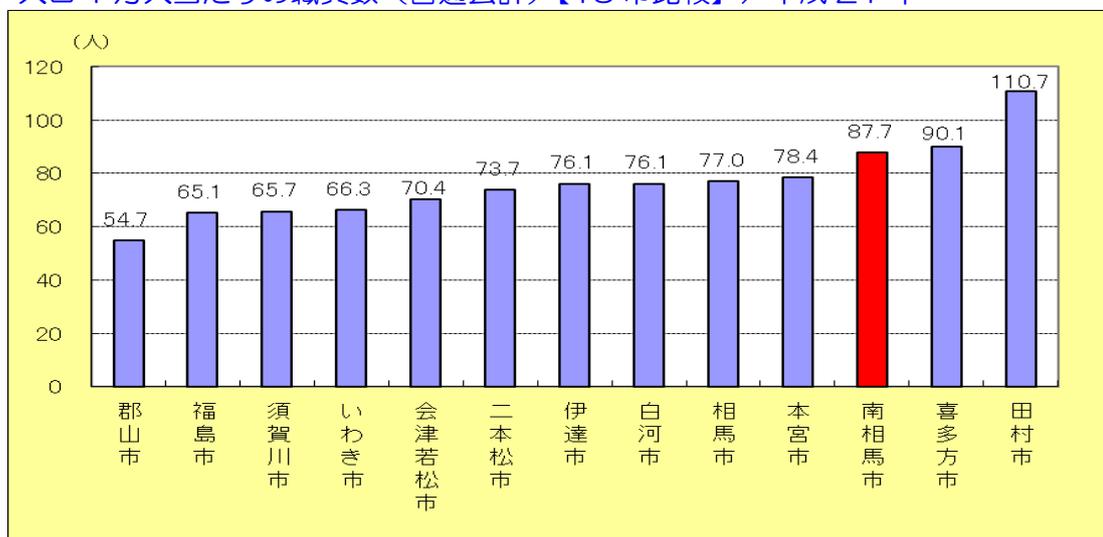
<sup>13</sup> 実質公債費比率：公債費がどの程度財政を圧迫しているかを示すもので、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合

## (7) 職員数



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」 ※再任用職員・任期付職員を含む

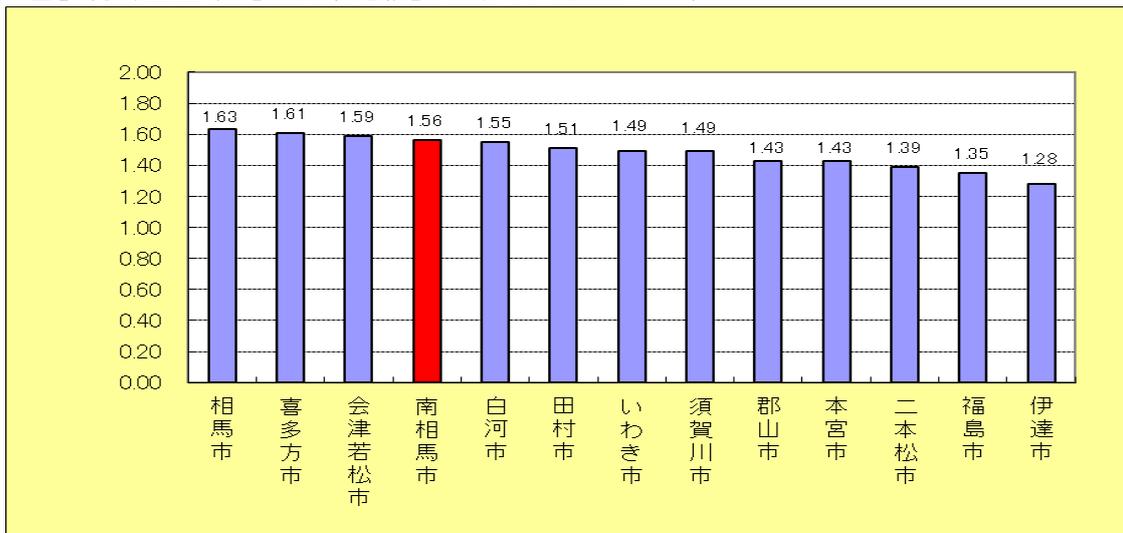
## (8) 人口1万人当たりの職員数(普通会計)【13市比較】/平成27年



出典：総務省自治行政局「類似団体別職員数の状況」

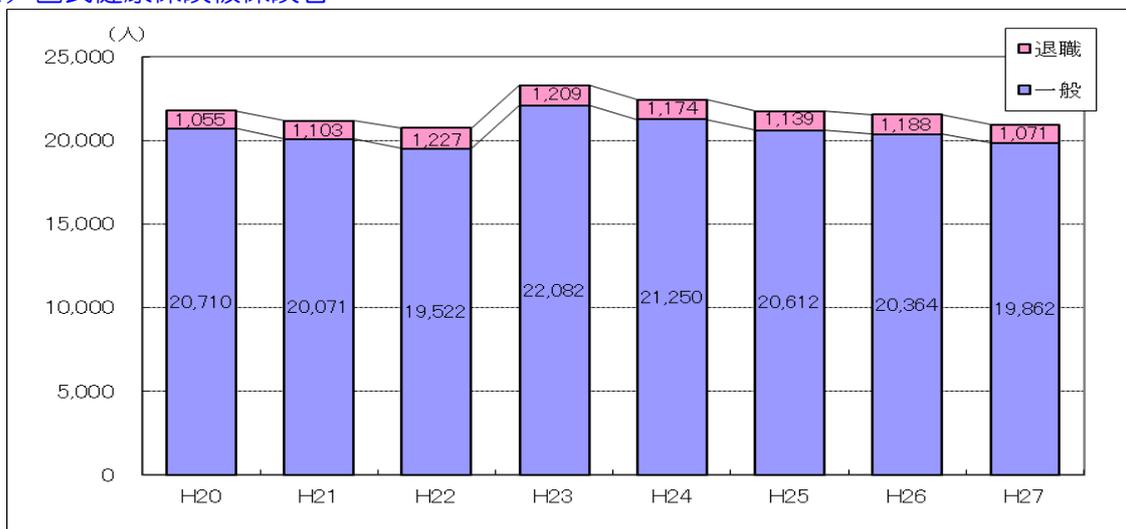
## 9 福祉・健康

### (1) 合計特殊出生率【13市比較】／平成20～24年



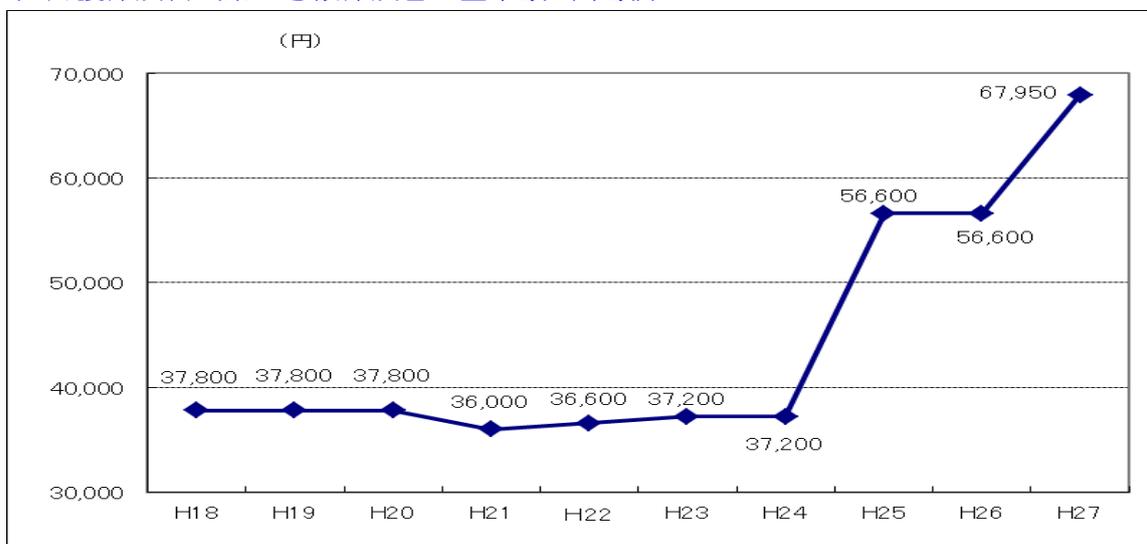
出典：福島県保健統計の概況

### (2) 国民健康保険被保険者



出典：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

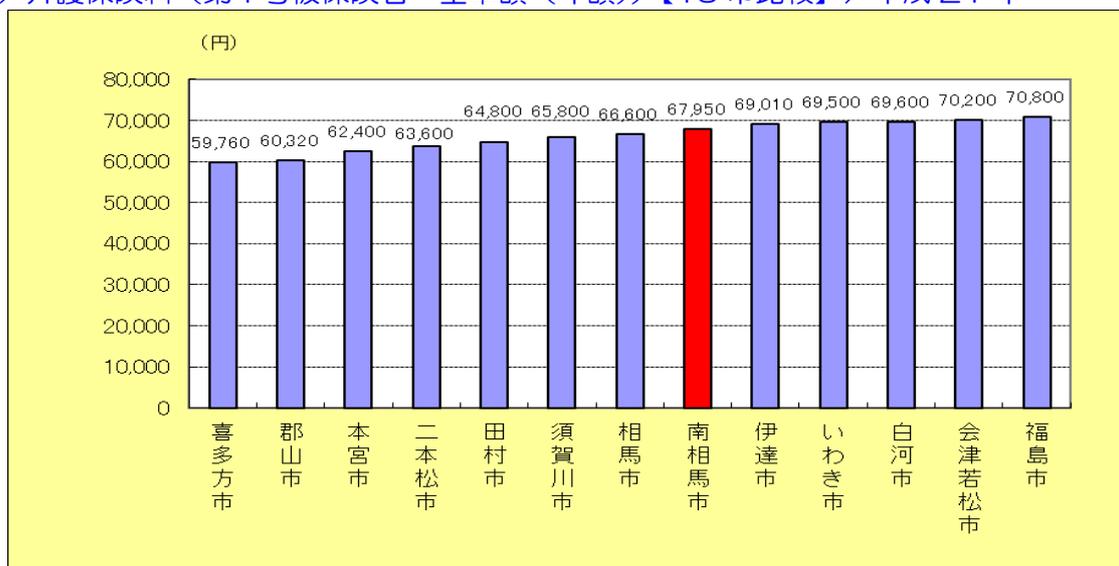
### (3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））



出典：福島県高齢福祉課介護保険室（業務資料）

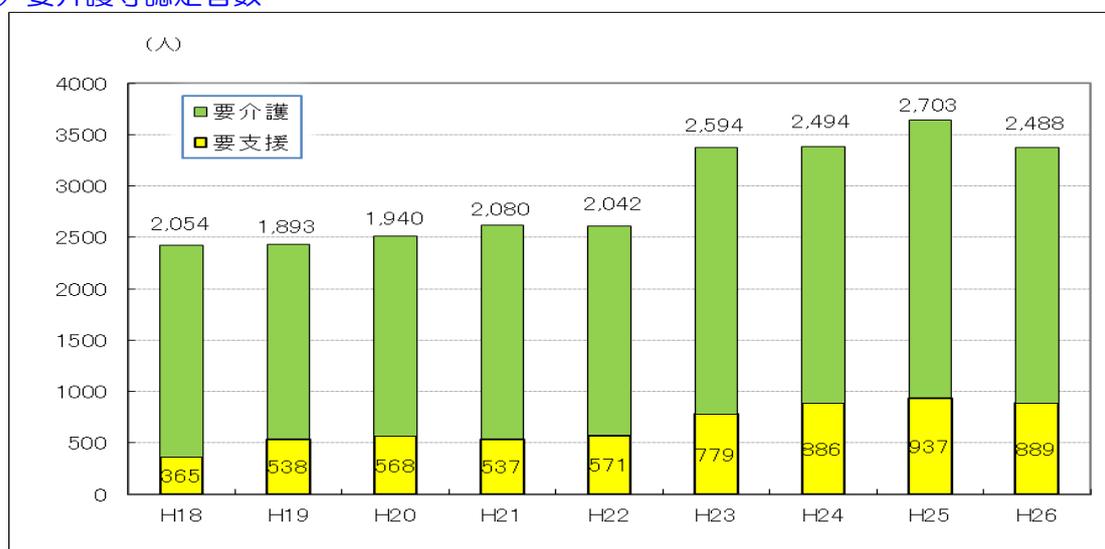
※H24は、震災の影響により前期計画保険料に暫定的に据え置いている。

(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】／平成27年



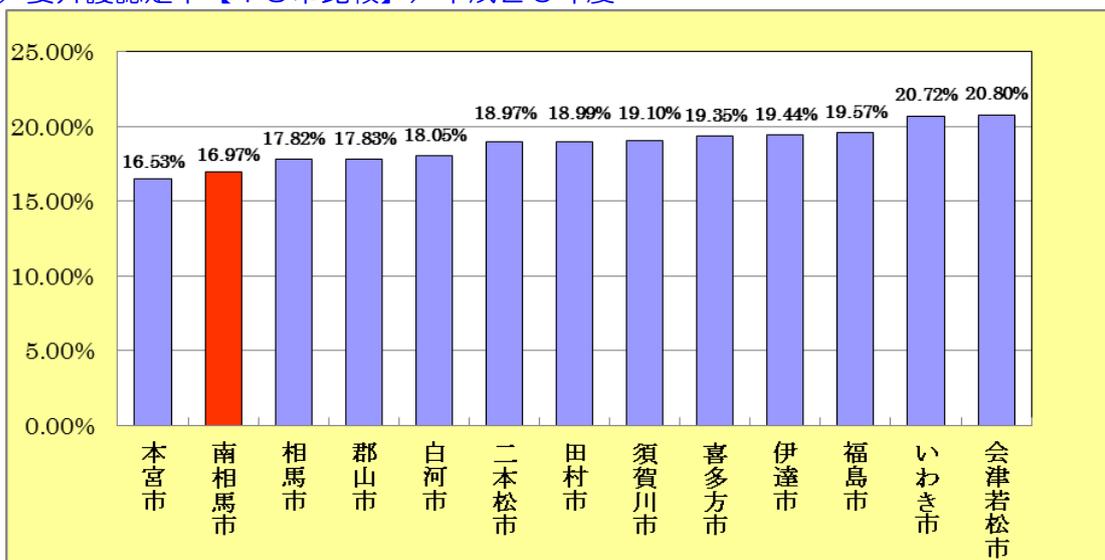
出典：福島県高齢福祉課介護保険室（業務資料）

(5) 要介護等認定者数



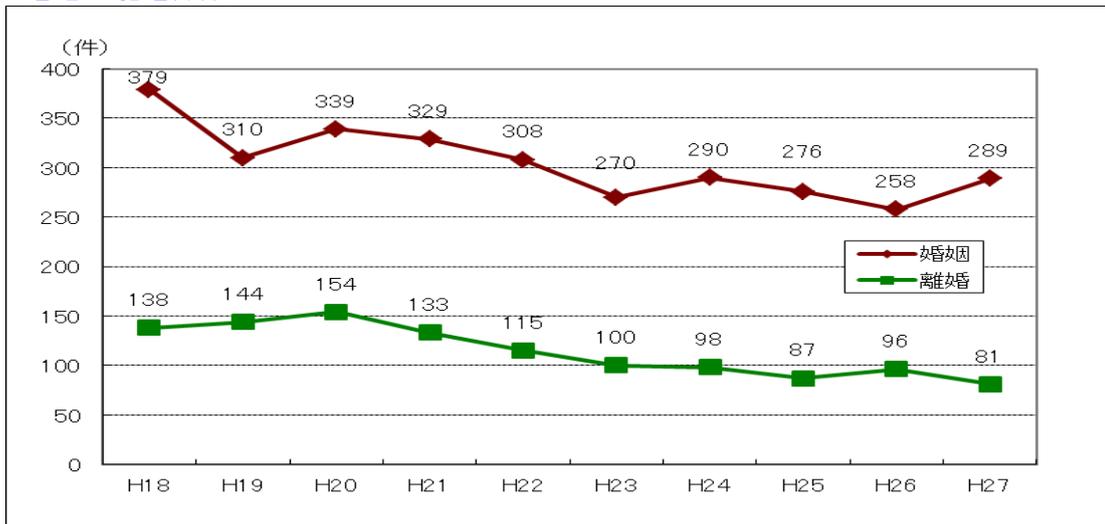
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（年度末現在）

(6) 要介護認定率【13市比較】／平成26年度



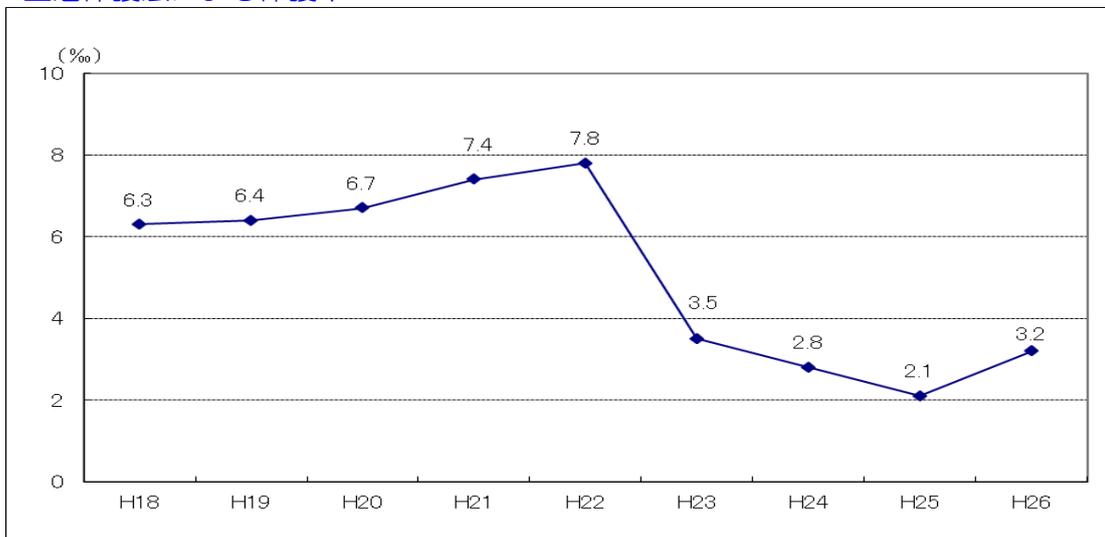
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（年度末現在）の第1号被保険者と要介護等認定者数から計算

(7) 婚姻・離婚件数



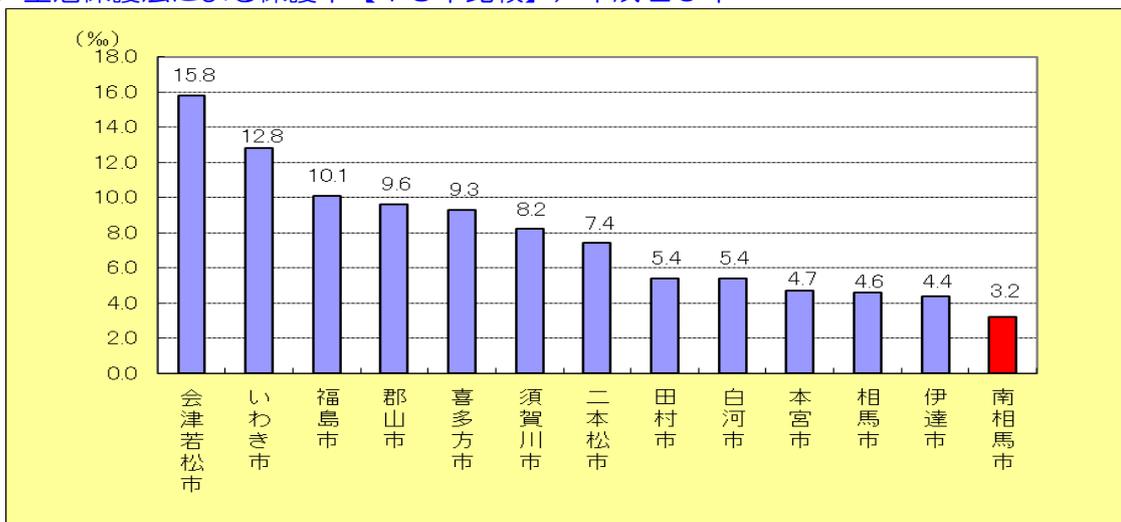
出典：福島県保健福祉総務課「保健統計の概況」

(8) 生活保護法による保護率



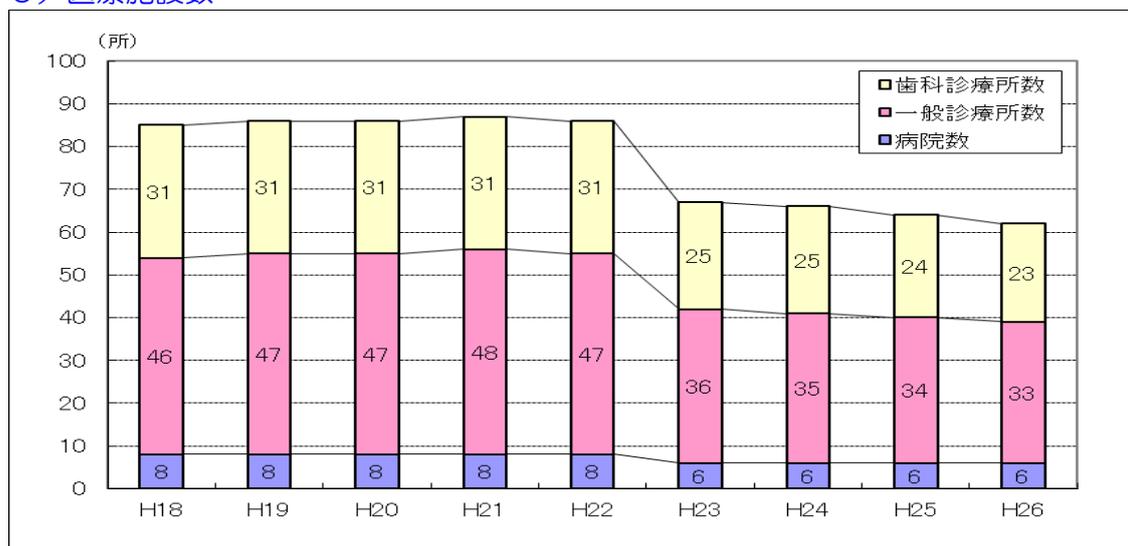
出典：福島県社会福祉課（業務資料） ※%はパーミル：千分率

(9) 生活保護法による保護率【13市比較】／平成26年



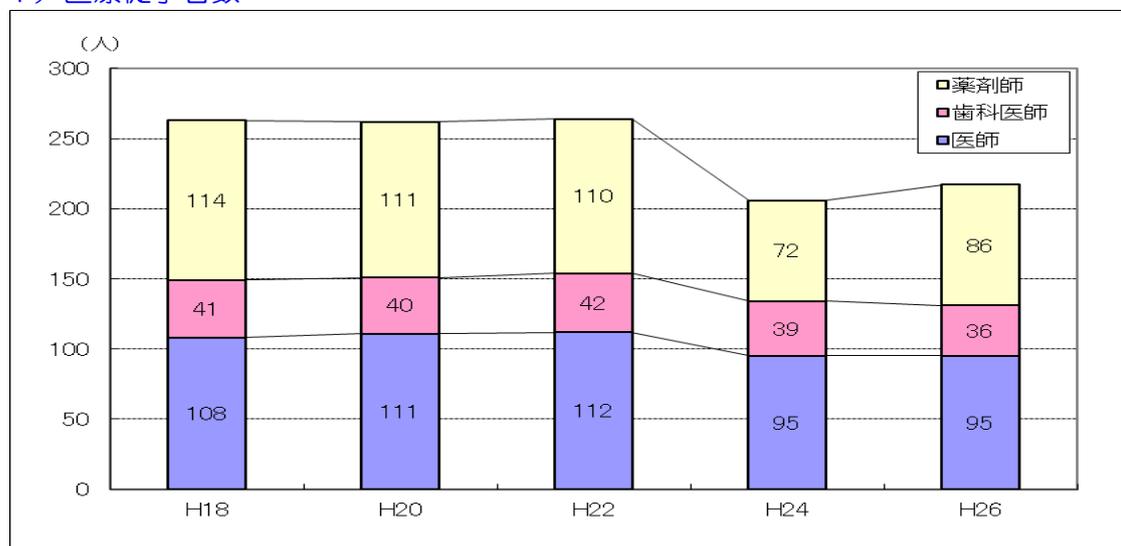
出典：福島県社会福祉課（業務資料）

## (10) 医療施設数



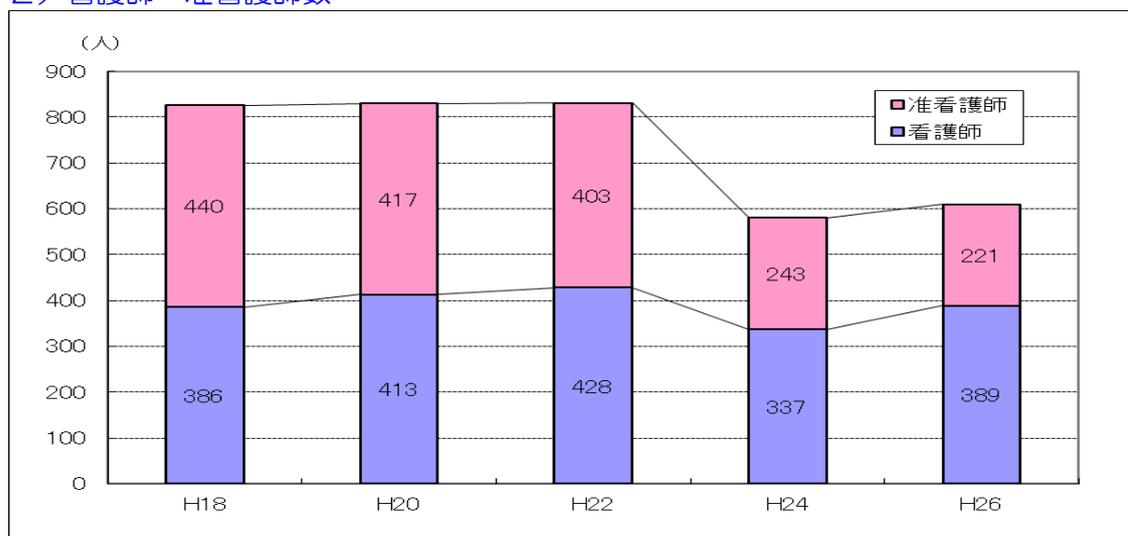
出典：福島県保健統計の概況

## (11) 医療従事者数



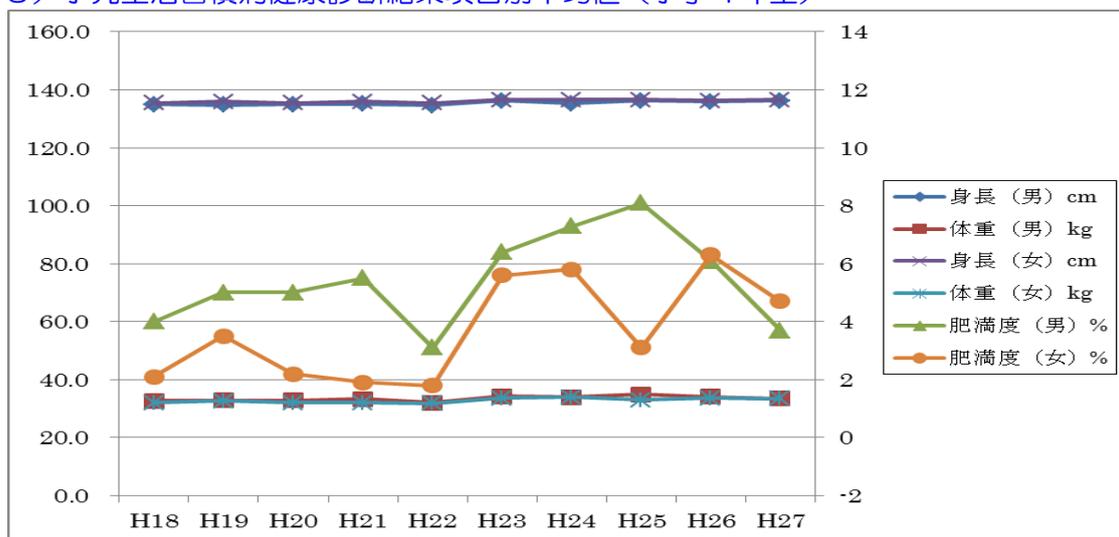
出典：福島県保健統計の概況

## (12) 看護師・准看護師数



出典：福島県保健福祉部「看護職員就業状況」

(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値 (小学4年生)

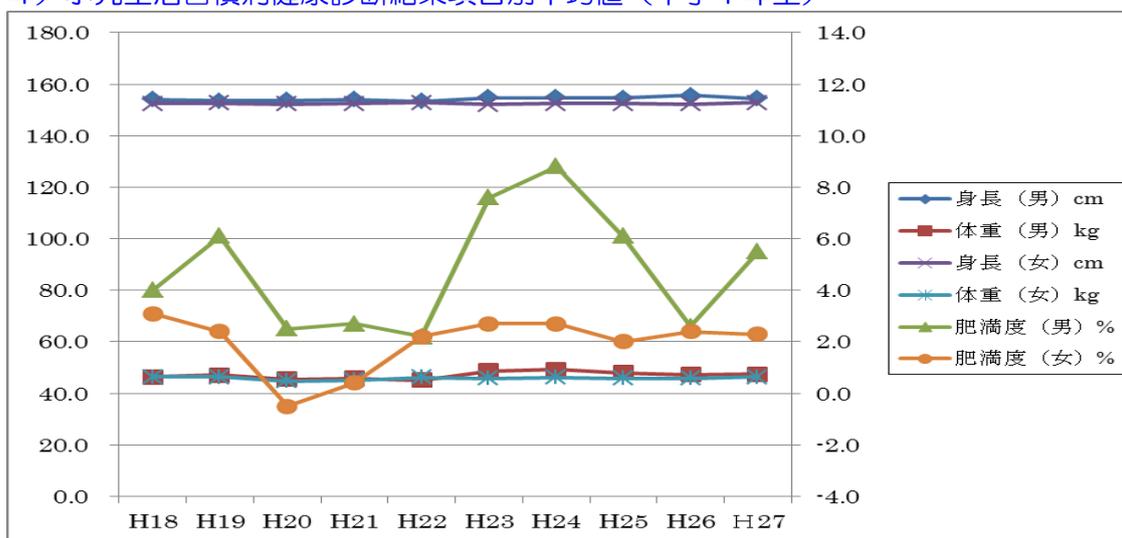


出典：南相馬市教育要覧

※肥満度 標準体重 (kg) = (身長 (cm) - 100) × 0.9  
 肥満度 (%) = (実体重 - 標準体重) ÷ 標準体重 × 100

標準体重からのずれを百分率で表したのですが、0が標準です。-10%~+15%が標準の範囲です。

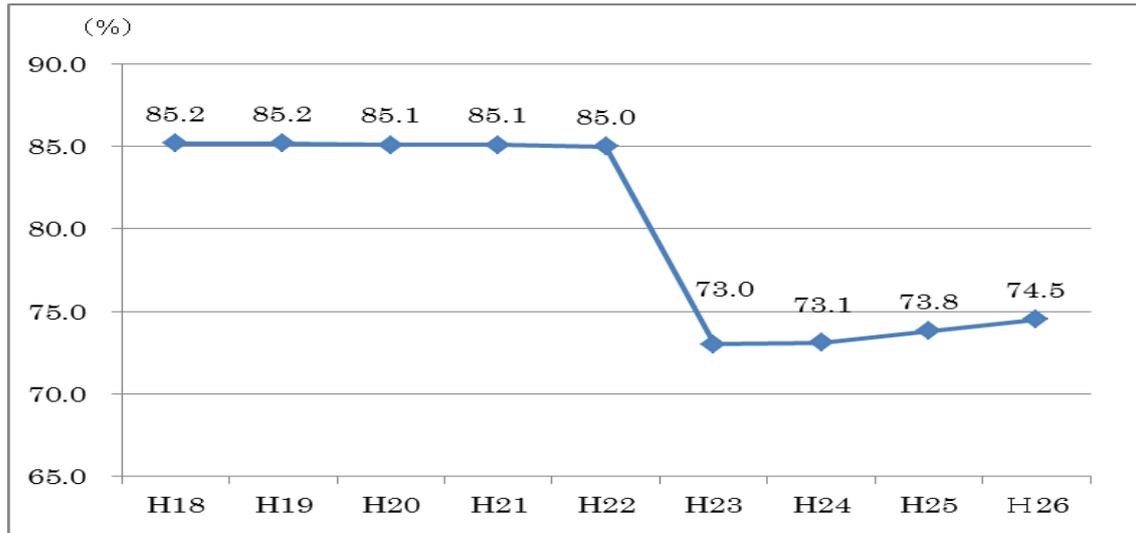
(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値 (中学1年生)



出典：南相馬市教育要覧

# 10 環境・安全

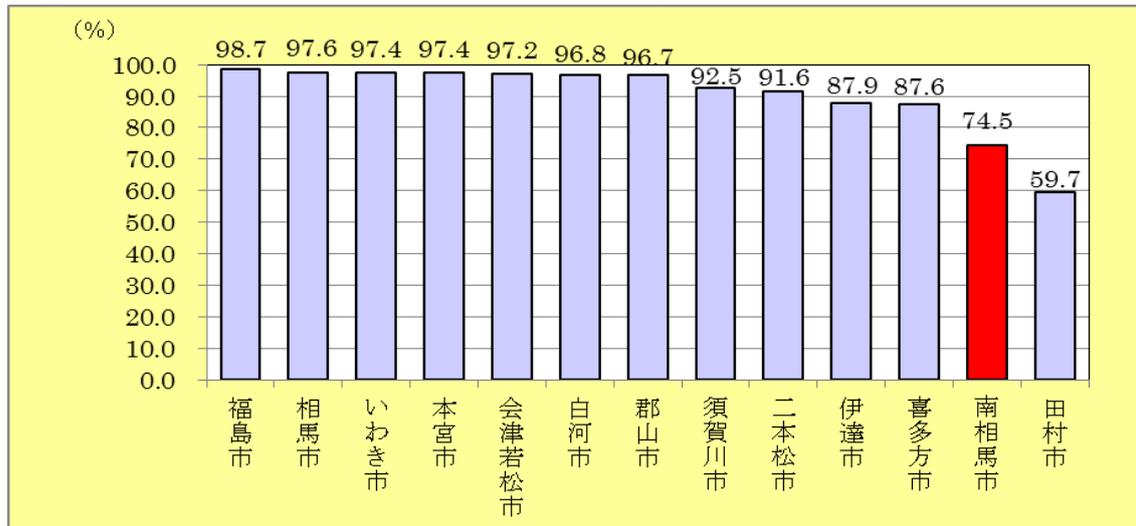
## (1) 上水道施設普及率



出典：福島県食品生活衛生課「福島県の水道」

※H22は、震災の影響で、給水人口データを推計値にて算出。H23～26は、震災の影響で、小高区の給水人口を0とした。

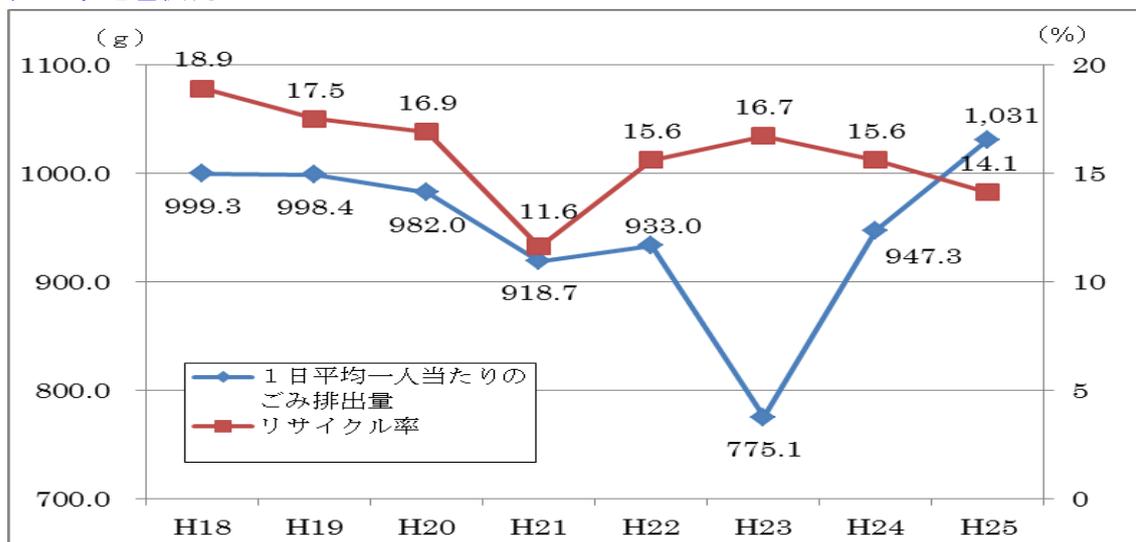
## (2) 上水道施設普及率【13市比較】／平成26年度



出典：福島県食品生活衛生課「福島県の水道」

※震災の影響で、小高区の給水人口を0とした。

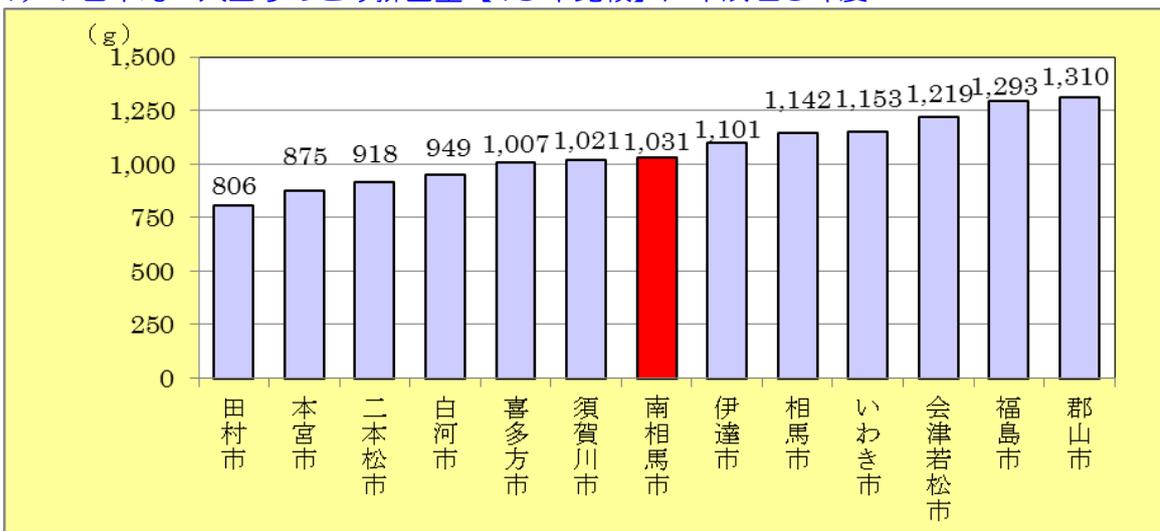
## (3) ごみ処理状況



出典：福島県一般廃棄物課(業務資料)・

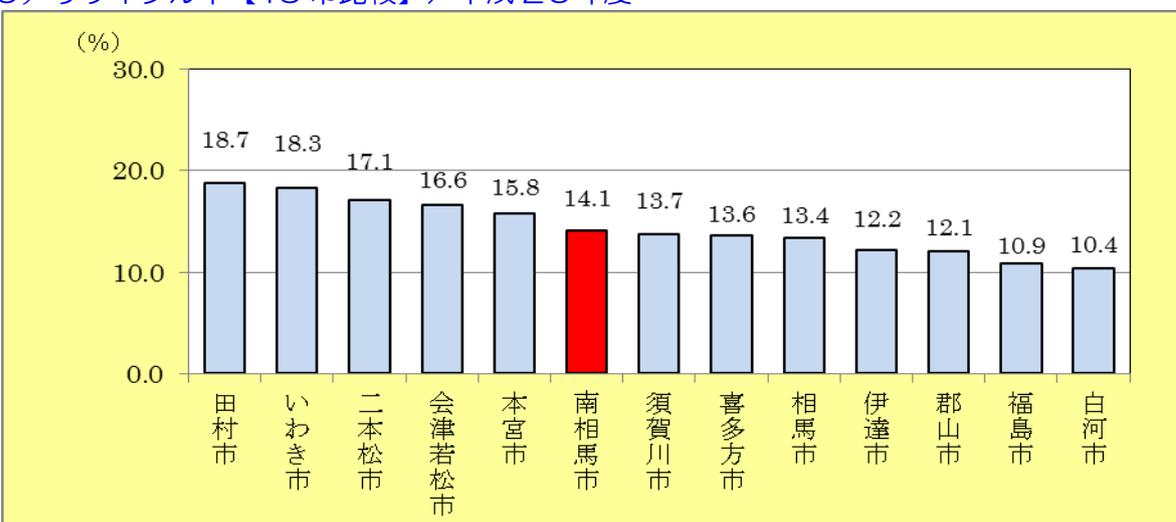
1日平均一人当たりのごみ排出量は福島県一般廃棄物課(業務資料)を基に計算

(4) 1日平均一人当りのごみ排出量【13市比較】／平成25年度



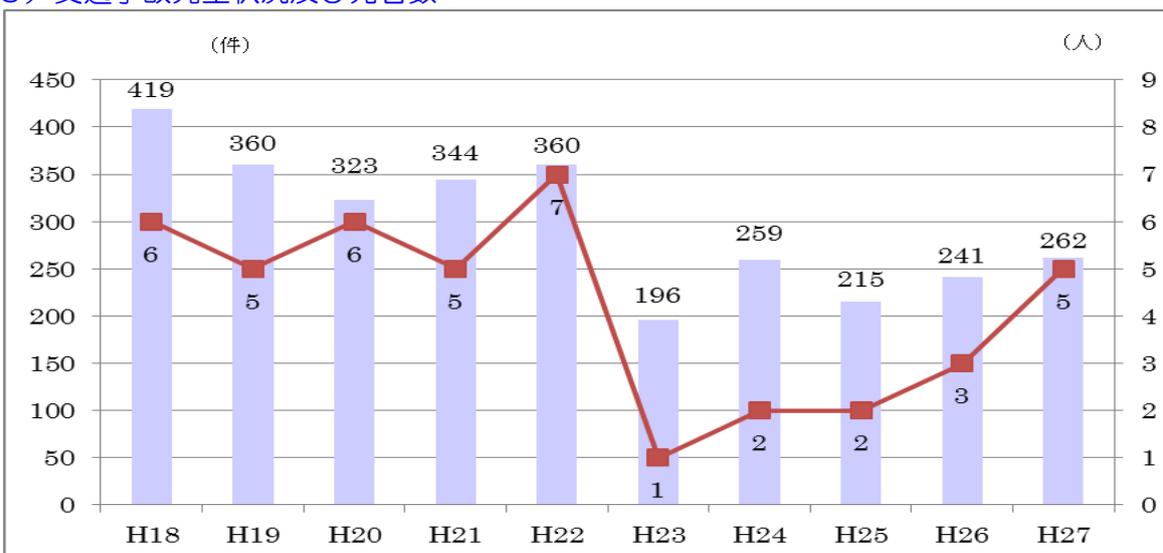
出典：福島県一般廃棄物課(業務資料)を基に計算

(5) リサイクル率【13市比較】／平成25年度



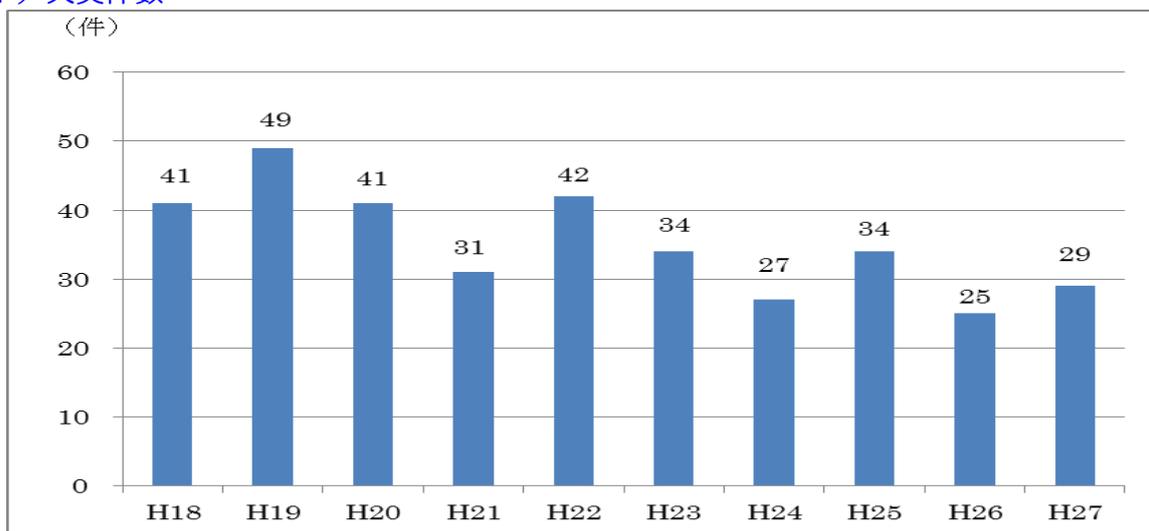
出典：福島県一般廃棄物課(業務資料)

(6) 交通事故発生状況及び死者数



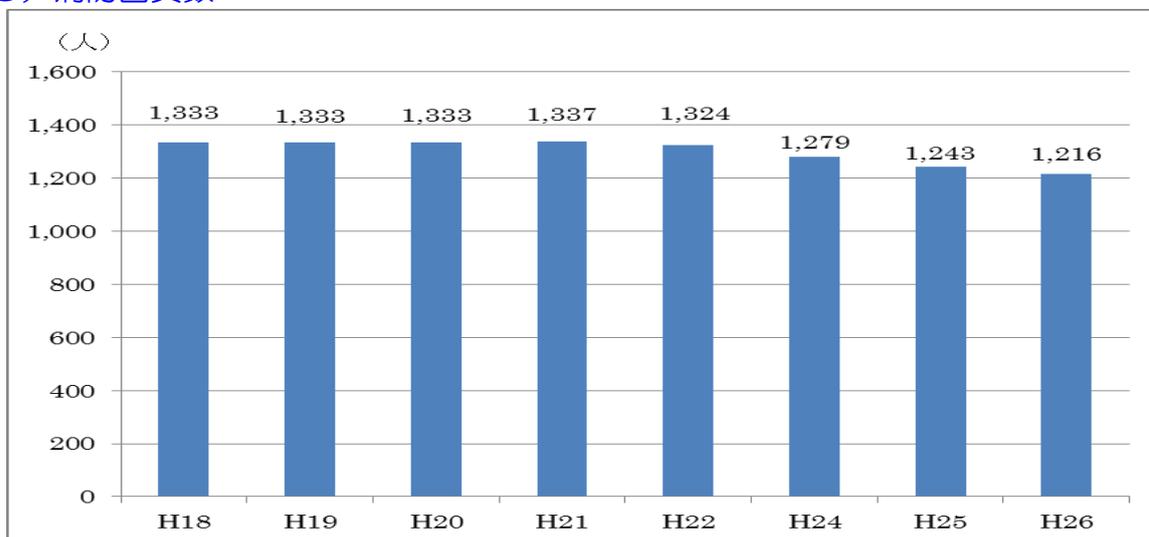
出典：福島県警察本部「交通白書」 ※物損事故は含まない

### (7) 火災件数



出典：相馬地方広域消防本部「消防年報」

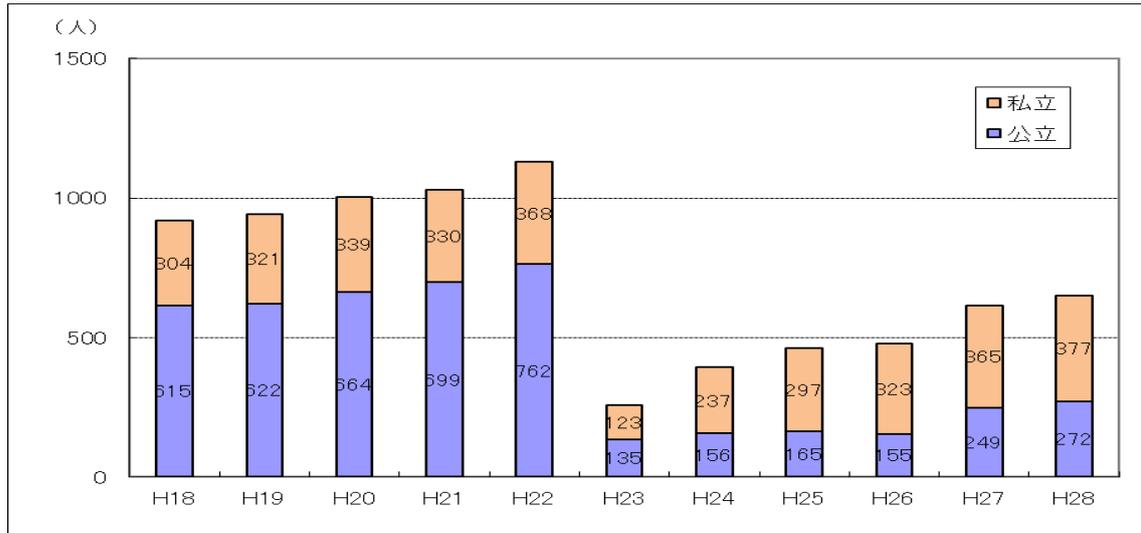
### (8) 消防団員数



出典：福島県消防保安課（業務資料）  
※H23は統計なし

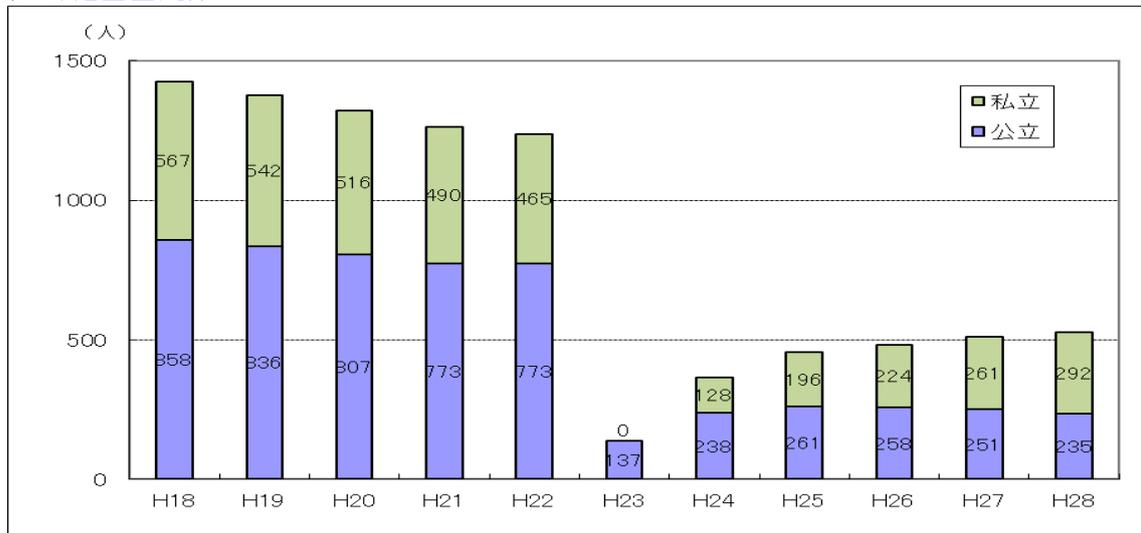
# 1 1 教育・文化

## (1) 保育園園児数



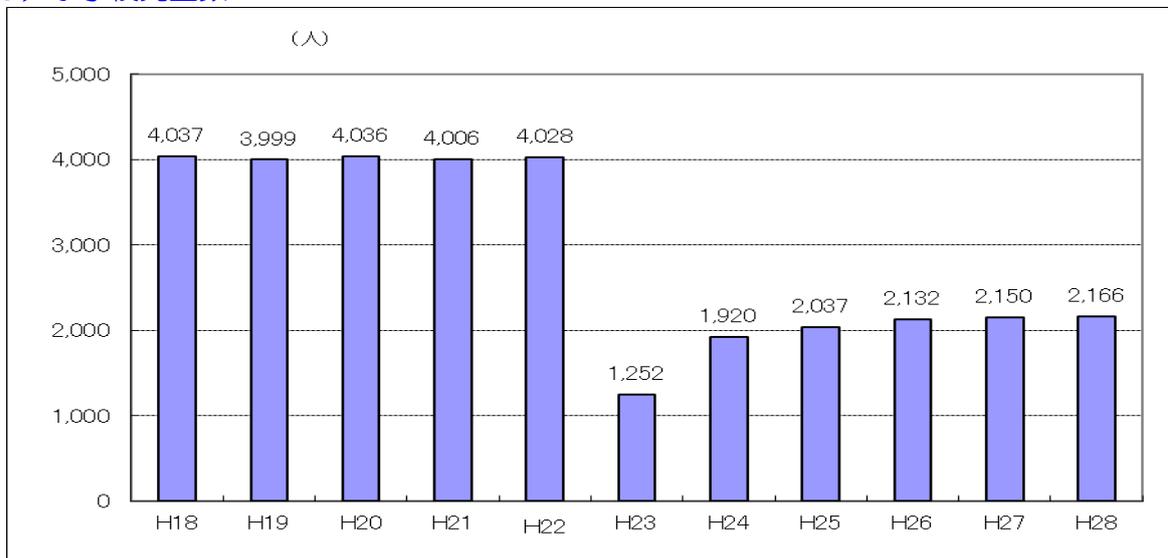
出典：南相馬市教育要覧  
 ※H23～H28は震災の影響により一部の保育園が休園

## (2) 幼稚園園児数



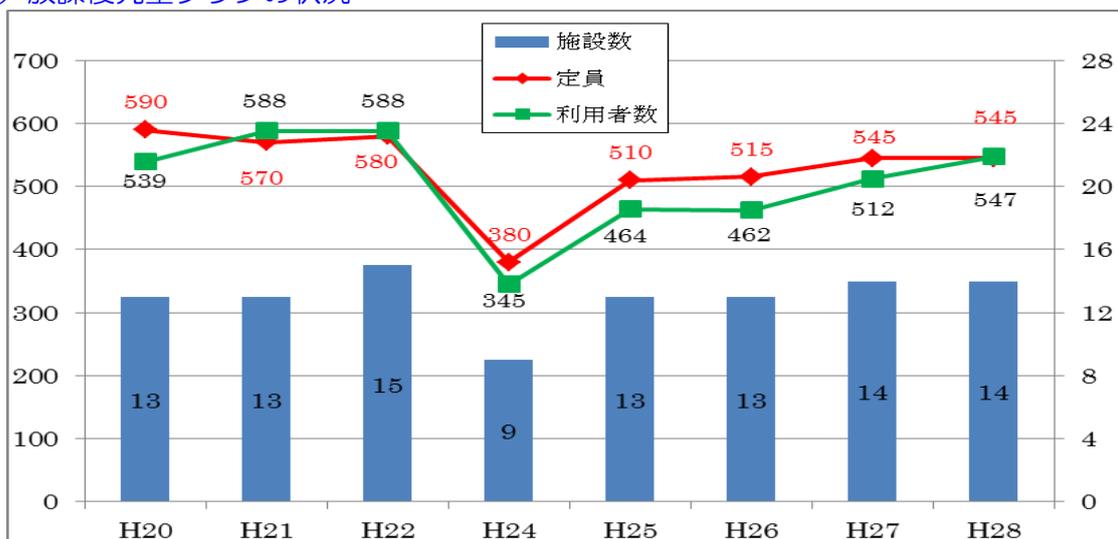
出典：学校基本調査  
 ※H23～H28は震災の影響により一部の幼稚園が休園

## (3) 小学校児童数



出典：学校基本調査

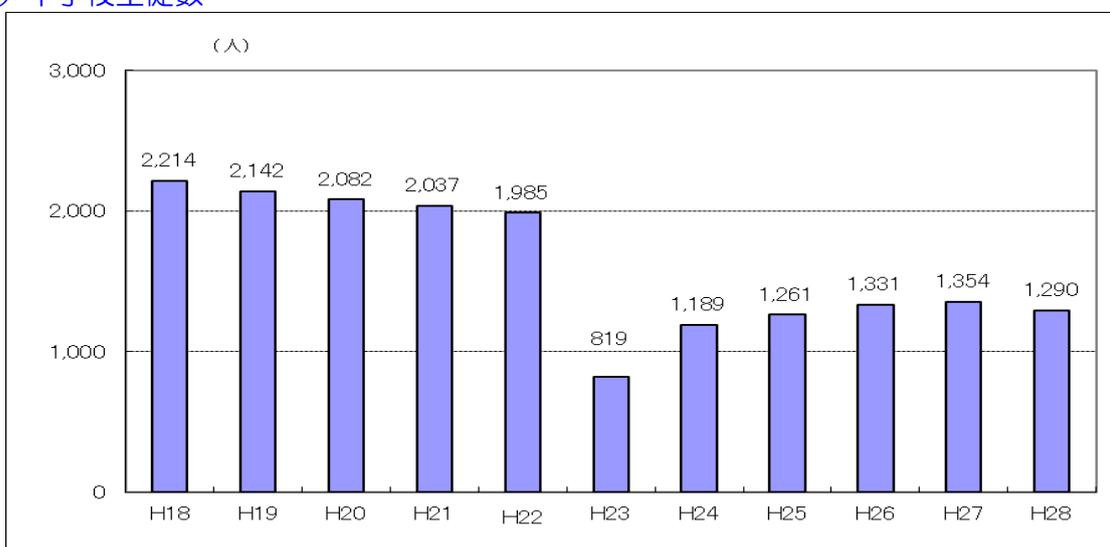
#### (4) 放課後児童クラブの状況



出典：南相馬市教育要覧

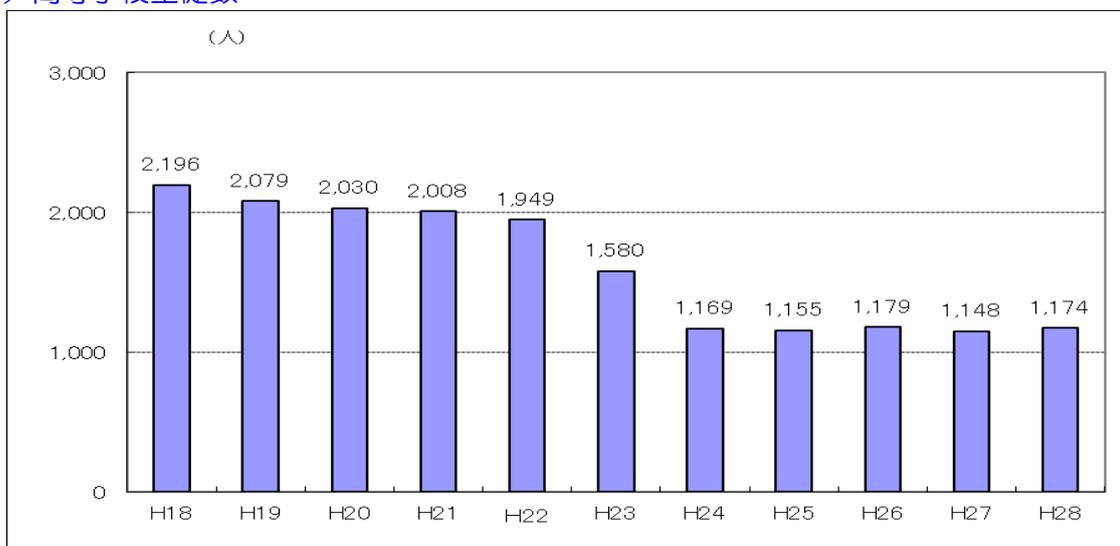
※社会福祉協議会設置の施設及び休止中の施設を除く。※H23は調査せず。

#### (5) 中学校生徒数



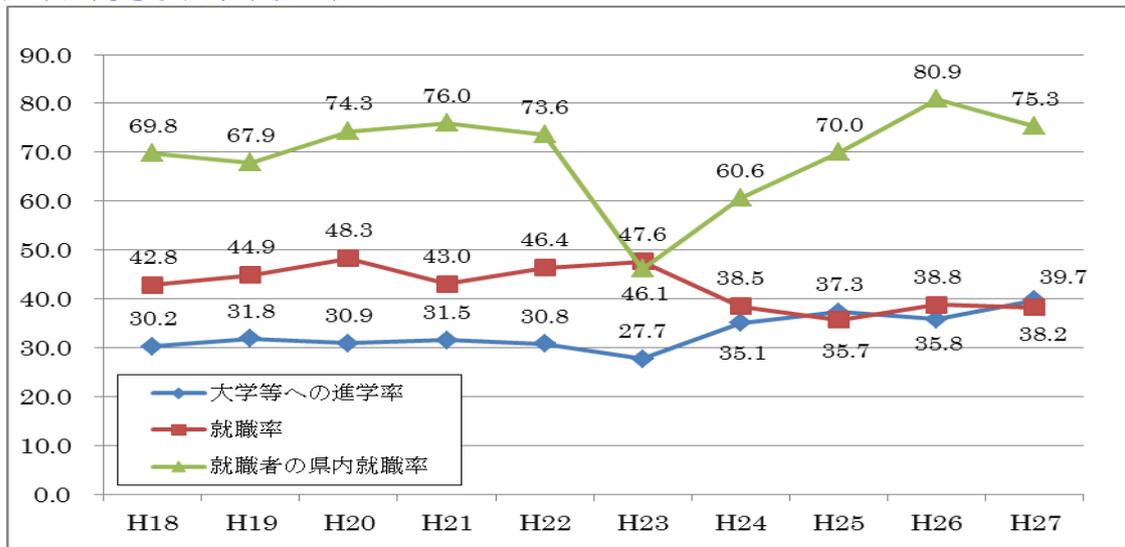
出典：学校基本調査

#### (6) 高等学校生徒数



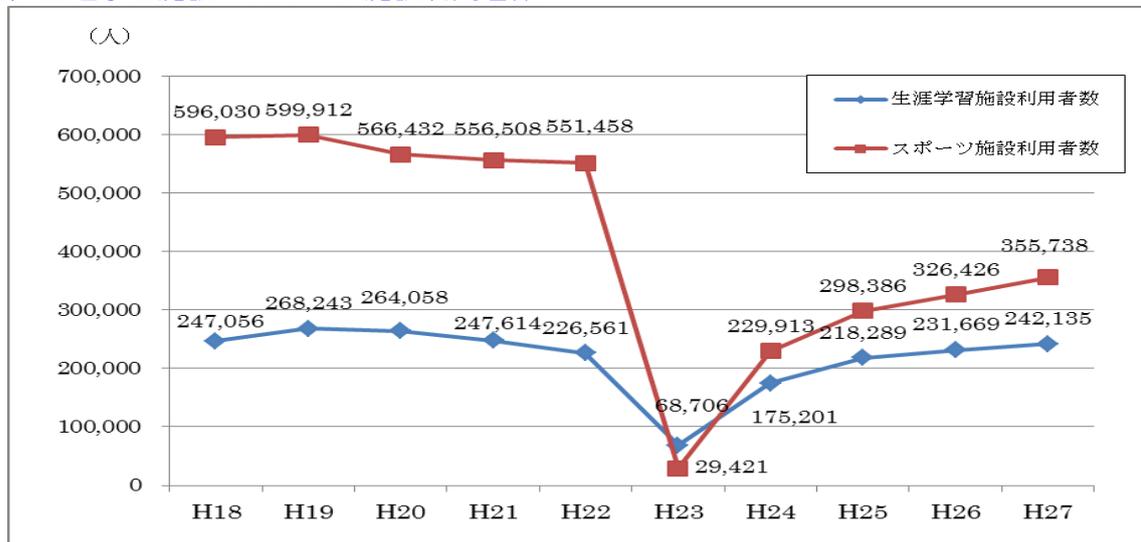
出典：学校基本調査

(7) 市内高等学校卒業後の状況



出典：学校基本調査  
 ※大学等：大学、短期大学

(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数



出典：南相馬市教育要覧  
 ※H23～H25は震災の影響により一部の施設が利用休止

## 1 2 復興総合計画指標の推移

基本方針	基本施策	施策	施策名	成果指標名	単位	H25	H26	H27	H31目標値	出典
1	(1)	①	地場産業の支援	製造業における製造品出荷額	億円	667	724	-	900	工業統計調査
1	(1)	②	企業誘致の推進	震災以降の企業立地数(既存企業の増設含む)	社	3	6	22	40	商工労政課調べ
1	(1)	③	街なかの活性化	商店会加盟店数	店	-	297	323	330	商店街実態調査
1	(1)	④	地域における創業支援	起業件数(年間)	件程度	1	1~5	2	6~10	商工労政課調べ
1	(1)	⑤	雇用促進と就労支援	市内の有効求人倍率	倍	2.71	2.89	2.23	1.24	
1	(2)	①	農業の再生と振興	認定農業者数	経営体	321	285	257	307	認定農業者台帳
1	(2)	①	農業の再生と振興	大区画ほ場整備の実施面積	ha	-	1,257	1,601	2,443	農林整備課調べ
1	(2)	①	農業の再生と振興	農業法人数	経営体	29	29	26	34	農業法人一覧(農委)
1	(2)	①	農業の再生と振興	農産物直売所数	か所	3	3	8	8	農政課調べ
1	(2)	②	森林の再生と活用の推進	森林整備(間伐等)の実施面積	ha	-	-	30	1,100	
1	(2)	③	水産業の再生と振興	漁獲量	t	-	50	98	1,500	
1	(3)	①	馬事文化を核とした観光開発	観光施設への入込客数	人	879,471	945,103	2,021,000	2,040,000	
1	(3)	②	交流人口の拡大	観光イベント、体験交流事業参加者数	人	230,639	230,000	336,000	375,000	観光交流課調べ
2	(1)	①	親と子の健康支援の充実	1歳6か月健診対象者に対する受診者数と把握数の合計の割合	%	81.0	97.9	100	100	健康づくり課調べ
2	(1)	②	元気に遊べる環境の充実	健康診断結果(栄養状態で太りすぎの児童:8歳)	%	10.6	16.4	11.5	7.7%を下回る	健康診断結果
2	(1)	③	子育てのサポート体制の充実	子育てしやすい環境と感じる人の割合	%	26.9	30	34	50	平成26年1月、男女共同子 供課アンケート調査
2	(1)	④	保育環境の整備	待機児童数	人	0	33	34	0	幼児教育課調べ
2	(2)	①	からだの健康増進	健康づくりを推進する人の登録数	人	112	109	132	240	健康づくり課調べ
2	(2)	②	こころの健康増進	ゲートキーパー養成講座受講者数	人	188	181	290	340	健康づくり課調べ
2	(3)	①	安心して医療が受けられる環境の整備	市内医療機関における看護職員の数	人	-	459	349	620	健康づくり課調べ
2	(3)	②	市立病院の機能の充実	【総合病院】平均病床利用率	%	56.04	56.0	57.7	81.9	
2	(3)	②	市立病院の機能の充実	【小高病院】年間外来患者数	人	0	225	1,176	5200	
2	(3)	③	国民健康保険制度の安定的運営	特定健康診査受診率	%	30.4	29.8	32.1	60	
2	(3)	④	介護予防の充実	65歳以上のうち要介護(要支援)認定者の割合	%	18.23	17.7	16.74	17.5	
2	(3)	⑤	介護保険制度の安定的運営	介護給付適正化事業の取組率	%	20	20	40	60	長寿福祉課調べ
2	(3)	⑤	介護保険制度の安定的運営	介護保険料普通徴収分の収納率	%	-	83.19(H22)	94.43	85	長寿福祉課調べ
2	(4)	①	除染の推進	生活圏除染の進捗率	%	19	38	74	100	除染対策課調べ
2	(4)	②	健康管理対策の推進	18歳以下、内部被ばく検診受診率	%	86.3	94.0	61.2	100	健康づくり課調べ
2	(4)	②	健康管理対策の推進	19歳以上、内部被ばく検診受診率	%	14.3	13.7	5.8	20	健康づくり課調べ
2	(4)	③	放射線に関する情報の提供	放射線に関する講習会受講者数(延人数)	人	305	200	396	2000	健康づくり課調べ
2	(5)	①	地域福祉活動の推進	ボランティア団体数・会員数	団体人	-	51 1369	43 1285	70 1800	社会福祉課調べ
2	(5)	②	高齢者福祉の充実	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できていると感じる割合	%	-	-	-	50	
2	(5)	③	障がい者にやさしい環境の整備	障がいのある方の就労率	%	-	29	31	34	社会福祉課調べ
2	(5)	④	被災者支援の充実	被災者生活再建支援制度利用者の割合	%	-	67	58.4	100	社会福祉課調べ
3	(1)	①	原子力災害への備え	原子力災害に対して備えをしている人の割合	%	-	-	-	80	
3	(1)	②	原子力損害賠償請求への支援	原子力損害賠償に係る東京電力への未請求者数	人	-	-	723	0	原子力損害対策課

基本方針	基本施策	施策	施策名	成果指標名	単位	H25	H26	H27	H31目標値	出典
3	(2)	①	災害に強い都市基盤の整備	海岸防災林復旧延長	km	0	0	3.2	15	
3	(3)	①	消防体制の充実	消防団員の充足率	%	89.7	88.1	89.0	89	危機管理課調べ
3	(3)	②	防災体制の充実	自主防災組織率	%	95.0	95.6	96.1	100	危機管理課調べ
4	(1)	①	ごみの減量と資源化	リサイクル率	%	14.1	14.1	13.6	30	生活環境課調べ
4	(1)	②	自然と人が調和するまちづくり	公園面積	ha	101	101	104	110	都市計画課調べ
4	(1)	③	健康で安全な生活環境の創造	不法投棄件数	件	235	255	343	150	生活環境課調べ
4	(1)	④	計画的な都市空間の創造	市計画道路(街路)の整備率	%	25.7	25.9	26.2	27	都市計画課調べ
4	(2)	①	再生可能エネルギーの活用の促進	再生可能エネルギー導入比率	%	5.5	8.6	13.4	50	新エネルギー推進課調べ
4	(2)	②	省エネルギーの推進	HEMS導入補助件数(累計)	件	-	-	127	600	新エネルギー推進課調べ
4	(3)	①	安全で人にやさしい道づくりの推進	道路改良率	%	52.6	53.6	54.3	56.5	建設事業のあらまし
4	(3)	①	安全で人にやさしい道づくりの推進	道路舗装率	%	61.1	61.5	62.1	63.4	建設事業のあらまし
4	(3)	②	安全で安心な水の供給	有収率	%	83.8	85.4	86.4	86	上下水道事業のあらまし
4	(3)	③	下水道の整備推進	汚水処理人口普及率	%	73.9	77.3	79.8	81.2	生活排水処理基本計画
4	(4)	①	安定した公共交通の確保	市民一人当たりの公共交通の年間利用回数	回	0.66	0.49	0.66	1.66	福島県現住人口調査による人口戸籍簿、バス等利用実績に基づき独自算出
4	(5)	①	安心して居住できる環境の整備	住宅再建した世帯数	世帯	126	165	677	1600	住宅支援係調(がけ近申請台帳等)
4	(6)	①	地域の連携による防犯体制の確保	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	件	339	349	319	300	
4	(6)	②	交通安全意識の高揚	交通事故発生件数	件	215	224	262	180	
5	(1)	①	「生きぬく力」の育成	全国学力調査		全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均を上回る(全国トップレベル)	全国学力・学習状況調査
5	(1)	①	「生きぬく力」の育成	千人あたりの不登校生徒数	人	5.6	13	6	0	
5	(1)	①	「生きぬく力」の育成	新体カテスト		全国平均と同程度	一部(柔軟性・持久力)が全国平均を下回る	一部(柔軟性)が全国平均を上回る	すべて全国平均を上回る	新体カテスト
5	(1)	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり	子供たちの南相馬市内小中学校への帰還率	%	64	64	68	75	
5	(1)	③	安全・安心な教育環境の確保	耐震化率	%	83.5	87.3	100	100	教育総務課調べ
5	(2)	①	だれもが学習できる環境の充実	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延参加者数	人	-	21,500	20,000	26,000	
5	(2)	②	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実	スポーツ環境の満足度	%	-	40	70	80	南相馬市スポーツ推進計画
5	(2)	③	芸術文化にふれる機会の充実	成果発表団体の数	団体	140	143	154	160	文化スポーツ課調べ
5	(3)	①	文化財の保護・保存と活用	保存管理計画・方針を策定した文化財数	件	0	0	0	5	文化財課調べ
5	(3)	②	ふるさと教育の充実	ふるさと教育の参加者数	人	7,320	8,674	10,648	10,200	文化財課調べ
5	(3)	③	伝統文化の継続支援	民族芸能大会への出場申し込み数	団体	9	7	7	10	文化財課調べ
6	(1)	①	地域活動の環境づくりと人材育成	隣組加入率	%	84	86	83.5	90	総務課調べ
6	(2)	①	市民との情報共有の推進	市民の声が市政に反映されていると思う人の割合	%	-	38.5	37.9	50	広報・広聴アンケート調査
6	(2)	②	市民活動の活性化と協働事業の推進	市民活動サポートセンター登録団体数	団体	56	62	63	84	サポートセンター実績報告書より
6	(2)	③	男女共同参画社会の推進	審議会等女性委員の割合	%	24.8	27.2	27.2	30	男女共同こども課調べ
6	(3)	①	柔軟な組織運営	適正な職員数	人	531	564	定員適正化計画策定済	定員適正化計画の達成(H27策定)	
6	(3)	②	計画的な財政運営	財政指標(実質収支比率)	%	11.5	17.0	11.2	3~5	地方財政調査
6	(3)	②	計画的な財政運営	財政指標(実質公債費比率)	%	14.1	12.9	12.3	18%未満	健全化判断比率
6	(3)	③	効率的・効果的な行政運営	基本計画に掲げた成果指標の達成率	%	-	-	-	100	
6	(3)	④	インターネットの活用による利便性の向上	情報システムの最適化数	件	0	0	0	40	
6	(3)	⑤	自主財源の確保	税収納率(一般市税)	%	98.2	98.24	99.07	99.5	市税等徴収実績調べ

南相馬市統計集「まち D ス 2016」

平成 29 年 3 月

■発行／南相馬市役所

■編集／情報政策課統計係

〒975-8686

福島県南相馬市原町区本町二丁目 2 7 番地

電話 0244-24-5213